

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成24年6月28日

【事業年度】 第110期(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

【会社名】 光村印刷株式会社

【英訳名】 MITSUMURA PRINTING CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 鈴木 繁

【本店の所在の場所】 東京都品川区大崎一丁目15番9号

【電話番号】 03(3492)1181(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役専務執行役員 二瓶 春樹

【最寄りの連絡場所】 東京都品川区大崎一丁目15番9号

【電話番号】 03(3492)1181(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役専務執行役員 二瓶 春樹

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第106期	第107期	第108期	第109期	第110期
決算年月	平成20年 3月	平成21年 3月	平成22年 3月	平成23年 3月	平成24年 3月
売上高 (千円)	26,833,724	21,972,994	20,933,849	19,442,280	18,500,769
経常利益 (千円)	1,134,561	248,571	671,463	767,511	839,699
当期純利益 又は当期純損失() (千円)	558,908	131,924	289,363	295,046	569,054
包括利益 (千円)				434,798	601,866
純資産額 (千円)	17,583,570	16,335,457	16,872,824	16,792,870	17,008,823
総資産額 (千円)	33,762,873	30,629,814	33,953,366	28,895,816	28,555,253
1株当たり純資産額 (円)	534.34	501.10	514.66	519.06	525.45
1株当たり当期純利益 又は当期純損失() (円)	16.86	4.03	8.88	9.06	17.70
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	52.1	53.3	49.4	57.7	59.1
自己資本利益率 (%)		0.8	1.7	1.8	3.4
株価収益率 (倍)		85.1	36.9	30.9	15.6
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	2,791,044	1,353,339	2,463,908	1,558,682	2,235,852
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	745,507	233,463	39,464	1,746,679	944,082
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	2,420,689	1,447,762	2,068,514	59,500	1,716,736
現金及び現金同等物の 期末残高 (千円)	861,086	533,200	968,058	839,561	2,302,760
従業員数 (名)	1,095	1,039	1,018	974	919

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれていません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在していないため記載していません。

3 第106期は、固定資産に係る減損損失14億48百万円を特別損失として計上しています。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第106期	第107期	第108期	第109期	第110期
決算年月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月
売上高 (千円)	25,445,782	21,070,219	18,554,427	16,755,067	15,859,744
経常利益 (千円)	1,114,349	239,944	618,499	719,005	731,730
当期純利益 又は当期純損失() (千円)	511,235	182,347	305,986	274,443	410,800
資本金 (千円)	5,607,886	5,607,886	5,607,886	5,607,886	5,607,886
発行済株式総数 (株)	33,634,203	33,634,203	33,634,203	33,634,203	33,634,203
純資産額 (千円)	16,550,348	15,362,781	15,813,239	15,700,567	15,747,343
総資産額 (千円)	31,769,887	28,856,942	31,866,916	27,212,487	26,654,856
1株当たり純資産額 (円)	502.94	471.26	485.10	488.45	489.91
1株当たり配当額 (円)	12.00	12.00	12.00	12.00	12.00
(内1株当たり 中間配当額) (円)	()	()	()	()	()
1株当たり当期純利益 又は当期純損失() (円)	15.43	5.58	9.39	8.43	12.78
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	52.1	53.2	49.6	57.7	59.1
自己資本利益率 (%)		1.1	1.9	1.7	2.6
株価収益率 (倍)		61.5	35.0	33.2	21.7
配当性向 (%)		215.1	127.8	142.3	93.9
従業員数 (名)	953	903	834	802	753

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれていません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在していないため記載していません。

3 第106期は、固定資産に係る減損損失14億48百万円を特別損失として計上しています。

2 【沿革】

- 明治34年10月 創業者光村利藻、神戸に関西写真製版合資会社を設立。
- 大正3年9月 東京神田神保町に移転し、光村印刷所と改称。
- 昭和11年12月 東京都品川区大崎1丁目に資本金35万円をもって、株式会社光村原色版印刷所(現・当社)を設立。
- 昭和33年11月 三光プロセス株式会社(現・株式会社光村プロセス、現・連結子会社)を設立。
- 昭和35年11月 東京都品川区北品川に平版工場を設置。東京店頭売買承認銘柄として株式を公開。
- 昭和36年6月 光南印刷株式会社(現・株式会社メディア光村、現・連結子会社)を設立。
- 昭和36年10月 東京証券取引所市場第2部に株式上場。
- 昭和38年4月 細川倉庫株式会社(現・光村商事倉庫株式会社、現・連結子会社)を設立。
- 昭和39年6月 大井オフセット印刷株式会社(現・株式会社城南光村、現・連結子会社)を設立。
- 昭和39年12月 名古屋出張所(現・支店)を設置。
- 昭和42年3月 埼玉県川越市に光村印刷株式会社(現・当社川越工場)を設立。
- 昭和60年3月 本社工場内に精密印刷工場を設立。
- 平成2年9月 栃木県大田原市に那須工場(精密印刷工場)を設立。
- 平成2年10月 光村印刷株式会社(現・当社川越工場)を合併。
- 平成3年4月 光村印刷株式会社に商号変更。
- 平成3年9月 川越工場内に新聞印刷第3オフセット輪転工場を設置。
- 平成4年4月 本社平版工場を川越工場に移設。
- 平成4年10月 本社精密印刷工場を那須工場に移設。
- 平成6年4月 株式会社細川活版所を合併。
- 平成8年4月 群馬高速オフセット株式会社(現・連結子会社)を設立。
- 平成8年6月 新本社ビル完成。
- 平成11年1月 草加工場内に製品倉庫を設置。
- 平成14年3月 東京証券取引所市場第1部に株式上場。
- 平成21年6月 群馬高速オフセット株式会社(現・連結子会社)の株式を追加取得し子会社化。

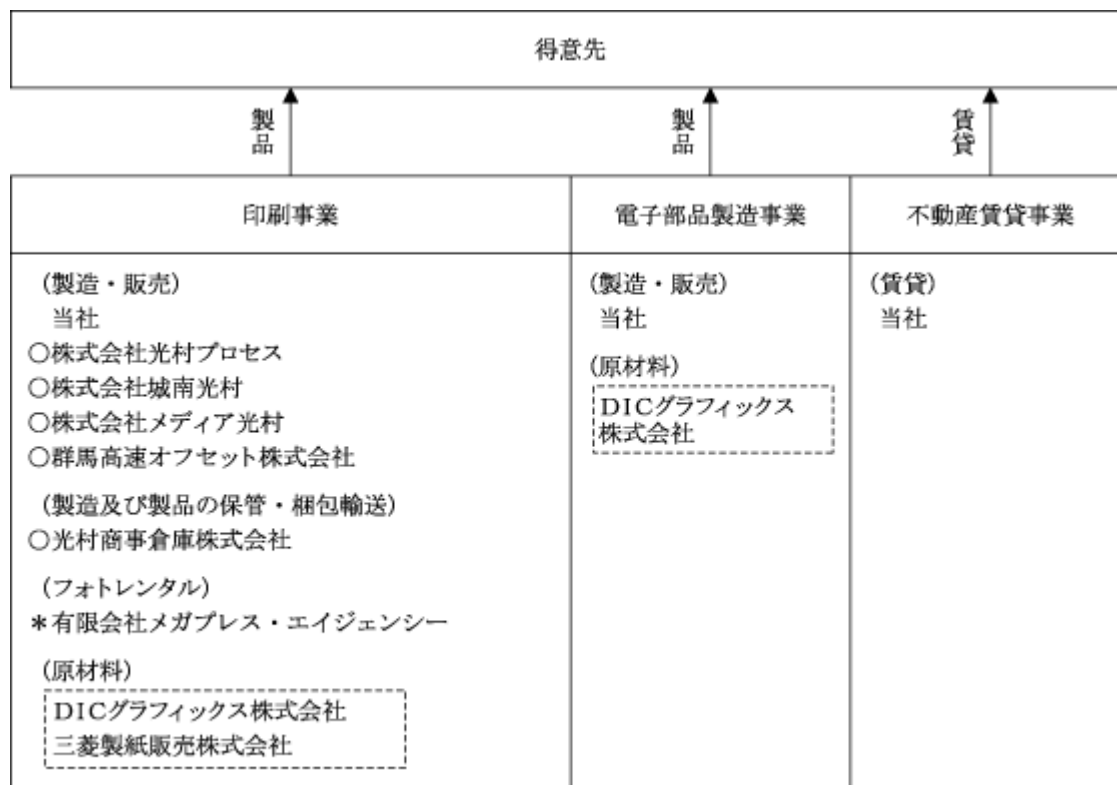
3 【事業の内容】

当社グループは、当社、子会社 5 社及び関連会社 1 社で構成されており、印刷事業、電子部品製造事業、不動産賃貸事業を行っています。

当社及び当社の関係会社の当該事業における位置付け及びセグメントとの関連は次のとおりです。

- (1) 印刷事業..... 主要な製品は出版印刷物、宣伝用印刷物、業務用印刷物、伝票類、証券類、連続伝票、カード類、新聞、映像制作物等であり、当社が製造・販売するほか、株式会社光村プロセス、株式会社城南光村、株式会社メディア光村、群馬高速オフセット株式会社が製造・販売、光村商事倉庫株式会社が製造及び製品の保管・梱包輸送、有限会社メガプレス・エイジェンシーがフォトレンタルを行っています。また、関連当事者(関係会社を除く)のD I Cグラフィックス株式会社及び三菱製紙販売株式会社より、原材料仕入を行っています。
- (2) 電子部品製造事業... 主要な製品は液晶製品、エレクトロニクス製品であり、当社が製造・販売しています。また、関連当事者(関係会社を除く)のD I Cグラフィックス株式会社より、原材料仕入を行っています。
- (3) 不動産賃貸事業..... 当社が東京都において賃貸用のオフィスビル等の賃貸を行っています。

事業の系統図は次のとおりです。



- 連結子会社
* 持分法非適用関連会社

(注) 破線で囲まれた会社は、関連当事者(関係会社を除く)を示し、「主要株主(会社等)が議決権の過半数を所有している会社等(当該会社等の子会社を含む)」に該当します。

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は 出資金 (千円)	主要な事業 の内容	議決権の所有 (被所有) 割合(%)	関係内容
(連結子会社) 株式会社光村プロセス	東京都品川区	20,000	印刷	100.0	製版の委託、資金の貸付 営業用建物の賃貸 役員の兼任 1名
株式会社城南光村	東京都大田区	85,000	印刷	100.0	印刷の委託、原材料の支給、 営業用土地・建物の賃貸 役員の兼任 2名
光村商事倉庫株式会社	東京都品川区	20,000	印刷	100.0	製品の組立の委託、 製品の保管・ 梱包輸送の委託、 営業用土地・建物の賃貸 役員の兼任 3名
株式会社メディア光村	東京都品川区	60,000	印刷	100.0	映像制作等の委託 営業用建物の賃貸 役員の兼任 1名
群馬高速オフセット 株式会社	群馬県藤岡市	80,000	印刷	65.0	原材料の支給、 機械設備の賃貸 役員の兼任 1名

(注) 1 「主要な事業の内容」欄には、セグメント情報に記載された名称を記載しています。

2 上記の子会社はいずれも特定子会社ではありません。

3 上記の子会社は有価証券届出書又は有価証券報告書を提出していません。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成24年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(名)
印刷	830
電子部品製造	60
不動産賃貸	
全社(共通)	29
合計	919

- (注) 1 従業員数は就業人員数です。
2 全社(共通)は、総務及び経理等の管理部門の従業員です。

(2) 提出会社の状況

平成24年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
753	42.1	20.2	4,160,801

セグメントの名称	従業員数(名)
印刷	664
電子部品製造	60
不動産賃貸	
全社(共通)	29
合計	753

- (注) 1 従業員数は就業人員数です。
2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでいます。
3 全社(共通)は、総務及び経理等の管理部門の従業員です。

(3) 労働組合の状況

当社の従業員の組織する労働組合及び一部の連結子会社の従業員が組織する労働組合(組合員数686人)との間には現在、労働協約が結ばれており、労使関係は概ね良好です。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国の経済は、東日本大震災によるサプライチェーンの混乱はほぼ収束したものの、欧州信用不安による世界経済の減速や円高の長期化等、景気の先行きは一層不透明感を増しました。

印刷業界におきましては、得意先の経費削減による印刷需要の減少、受注競争の激化による単価下落、出版市場の縮小等、経営環境は依然として厳しい状況が続きました。

当社はこのような情勢のもと、グループの総力を挙げて組織的、積極的な受注活動や企画提案活動の推進に努める一方、人と設備の最大活用によるコストダウン、品質の向上に取り組んでいます。これらの施策の結果、主力の印刷事業における広告宣伝用印刷物の減少や過当競争による受注単価下落などにより減収となりましたが、損益面ではコストダウン効果により増益となりました。

当連結会計年度の売上は185億円(前年同期比4.8%減)となりましたが、損益面では、営業利益は8億45百万円(前年同期比1.5%増)、経常利益は8億39百万円(前年同期比9.4%増)となり、子会社の株式会社メディア光村が市街地再開発事業に伴い同社スタジオの明け渡しに応じたことから、収用補償金1億92百万円を特別利益に計上したことにより、当期純利益は5億69百万円(前年同期比92.9%増)となりました。

セグメントの業績を示すと次のとおりです。

印刷事業

宣伝用印刷物等の減少により、売上高は173億4百万円(前年同期比5.0%減)、セグメント利益(営業利益)は7億46百万円(前年同期比9.1%減)となりました。

電子部品製造事業

タッチパネル製品の受注が回復せず、売上高は9億61百万円(前年同期比3.2%減)、セグメント損失(営業損失)は1億60百万円(前年同期は2億29百万円の損失)となりました。

不動産賃貸

売上高は2億34百万円(前年同期比0.2%減)、セグメント利益(営業利益)は2億59百万円(前年同期比7.5%増)となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ14億63百万円増加し、当連結会計年度末には23億2百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における営業活動によるキャッシュ・フローは、22億35百万円の収入超過(前年同期比6億77百万円(43.4%)の増加)となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益10億28百万円(前年同期比5億46百万円(113.5%)の増加)及び減価償却費15億99百万円(前年同期比1億1百万円(6.0%)の減少)によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における投資活動によるキャッシュ・フローは、9億44百万円の収入超過(前年同期は17億46百万円の支出超過)となりました。これは主に、定期預金の減少8億98百万円(前年同期は13億19百万円の増加)によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における財務活動によるキャッシュ・フローは、17億16百万円の支出超過(前年同期は59百万円の収入超過)となりました。これは主に、リース債務の返済による支出9億92百万円(前年同期比18百万円(1.9%)の支出増加)があったことなどによるものです。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

セグメントの名称	生産高(千円)	前年同期比(%)
印刷	17,894,389	3.5
電子部品製造	975,333	0.1
不動産賃貸		
合計	18,869,722	3.3

- (注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しています。
2 生産高は販売価額をもって表示したものです。
3 上記の金額には、消費税等は含まれていません。

(2) 受注実績

セグメントの名称	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
印刷	16,721,093	8.7	693,354	39.5
電子部品製造	909,521	12.2	70,319	42.6
不動産賃貸				
合計	17,630,614	8.9	763,673	39.8

- (注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しています。
2 上記の金額には、消費税等は含まれていません。

(3) 販売実績

セグメントの名称	販売高(千円)	前年同期比(%)
印刷	17,304,642	5.0
電子部品製造	961,638	3.2
不動産賃貸	234,488	0.2
合計	18,500,769	4.8

- (注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しています。
2 上記の金額には、消費税等は含まれていません。
3 最近2連結会計年度における主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりです。

相手先	前連結会計年度		当連結会計年度	
	販売高(千円)	割合(%)	販売高(千円)	割合(%)
株式会社読売新聞東京本社	6,929,597	35.6	6,880,417	37.2
ヤマト運輸株式会社	2,423,648	12.5	2,401,823	13.0

3 【対処すべき課題】

今後の日本経済の見通しにつきましては、電力供給の制約、原油価格の上昇等が懸念され、引き続き予断を許さない状況が続くものと思われま

す。印刷業界におきましても、IT化や企業のコスト削減策による印刷需要減退や価格競争の激化に加え、電気料金の引き上げ等により、非常に厳しい状況が続くと予想されます。

このような環境のもと、当社グループの経営戦略及び対処すべき課題といたしましては、引き続き徹底した経営効率化の努力を重ね、人と設備の最大活用を図り、仕事量に応じた生産体制と工数指示を綿密かつ迅速に行うことにより、さらに強固な経営基盤の確立と業績向上に努めてまいります。

印刷事業につきましては、新規案件の受注活動に注力するとともに、納期の厳守と品質の維持向上を第一として、引き続き取引先と、より強固な信頼関係を築き上げてまいります。営業部門におきましては、企画セクションを最大限に活用し提案活動の推進に努め活動領域を広げることにより受注分野のすそ野の拡大と深掘りをしてまいります。生産部門におきましては、設備の集約、効果的な設備更新及び工数指示管理の徹底により生産性を向上させ、コスト削減を行い価格競争力を高めてまいります。

電子部品製造事業につきましては、新規得意先の開拓を行なうとともに、生産効率の改善、固定費の削減により一層のコストダウンを図り、収益の改善に努めてまいります。また、静電容量タイプのタッチパネル関連製品の拡販に向け、国内市場及び海外市場における受注獲得に得意先と一体となり取り組んでまいります。

研究開発部門につきましては、従来技術を生かした印刷製品の開発から電子製品への印刷技術応用等、商品の付加価値を高めるための幅広い開発に取り組んでまいります。

管理部門におきましては、若年者・管理者への階層別教育や、生産部門における多能工育成など職能別教育の実施により、人材の育成に継続的に取り組んでまいります。

また、引き続き内部統制・コンプライアンス体制の確立に向けた社内整備を推進するとともに、環境面においては、節電、CO₂等の削減による省エネルギー・省資源など環境負荷の低減に取り組み、企業の社会的責務の遂行に努めてまいります。

4 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。なお、文中における将来に関する事項は、有価証券報告書提出日現在において、当社グループが判断したものです。

(1) 原材料価格の変動

当社グループは、原材料の調達について、複数のメーカーや代理店から購買を行い、安定的な原材料の確保と価格の維持に努めています。しかし、原油価格の高騰などにより、一時的に需給バランスが崩れ、購入価格が著しく上昇する懸念もあります。そのような場合には、当社の顧客との交渉を行いますが、全てを顧客に転嫁することは困難であり、業績等に影響を与える可能性があります。

(2) 市場の変化

当社グループの印刷事業は安定的な事業活動を展開していますが、ペーパーレス化などの進展により、印刷需要が大きく変化した場合には業績等に影響を与える可能性があります。また、電子部品製造事業は成長性が見込まれる事業ですが、市場の急激な変化による大幅な需要の変動や単価の下落などが発生した場合には、業績等に影響を与える可能性があります。

(3) 受注単価の下落

当社グループは多くの企業と競合関係にあり、そのため、受注単価の下落が進んでいます。付加価値の高い製品やコスト削減により利益の確保に努めていますが、競争の激化により更なる急激な受注単価の下落があった場合、業績等に影響を与える可能性があります。

(4) 特定取引先への依存

当社グループは、いくつかの特定取引先の売上に占める割合が高い傾向にあります。これら得意先との強固な信頼関係が当社グループの強みであると考えていますが、今後の特定取引先の経営成績や取引方針によっては業績等に影響を与える可能性があります。

(5) 債権回収

当社グループは、取引先の与信管理に努めており、必要な貸倒引当金を計上していますが、経済動向によっては、多額の貸倒により、業績等に影響を与える可能性があります。

(6) 個人情報の管理

当社グループは、個人情報の管理について、安全かつ正確に管理するとともに、紛失・改ざん・漏洩などの予防について厳重な対策を講じており、プライバシーマークの付与を受けていますが、万一個人情報が流出した場合は、信用の低下や対応コスト等により、業績等に影響を与える可能性があります。

(7) 製品の品質

当社グループは、徹底した品質管理のもとに製品を製造していますが、製造工程上の不備により製品の欠陥が生じた場合、再作成や信用の失墜により、業績等に影響を与える可能性があります。

(8) 情報システムとセキュリティ

当社グループは、情報セキュリティ体制の高度化と社員教育などを通じてシステムとデータの保守・管理に万全を期していますが、万一システム障害が発生した場合は、業績等に影響を与える可能性があります。

(9) 法務・コンプライアンス

当社グループは、内部監査室及び顧問弁護士により、契約内容の確認や業務上の不正行為の防止活動を行っていますが、万一不利益な契約や不正行為が行われた場合は、業績等に影響を与える可能性があります。

(10) 災害の発生

当社グループは、主要施設に対する防火・耐震対策及び川越工場における自家発電設備の設置を行い、災害により生産活動の停止をきたすことのないように努めていますが、万一重大な被害を受けた場合は、業績等に影響を与える可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

当連結会計年度において、経営上の重要な契約等は行われていません。

6 【研究開発活動】

当社グループの研究開発活動は、社会に貢献する新商品の開発と、経済・社会性・環境に配慮したプロセス開発を技術開発部と各事業部等の営業・生産部門が一体となって、継続的に行っています。

当社は、印刷事業において長年にわたり蓄積してきた製版、印刷技術を応用し、電子部品製造事業においても新しい技術を確立しています。

なお、当連結会計年度におきましては、1億74百万円を投資し、研究開発を行いました。

セグメントごとの研究開発活動を示すと次のとおりです。

(1) 印刷事業

情報のデジタル化とお客様のニーズに対応した製品開発を進め、良いものを早く安くをモットーに、お客様の要求に応えていきます。

主な研究開発の内容は次のとおりです。

デジタル化への対応及び生産システムの構築

デジタル化に対応した配送伝票の開発及び製品化

コピー防止効果と意匠性に優れた偽造防止製品の開発及び製品化

パターン認識技術を用いた製品開発

当連結会計年度における当事業の研究開発費の金額は16百万円です。

(2) 電子部品製造事業

市場のニーズを先取りした電子部品の開発を行い、お客様に満足していただく品質と価格の製品提供に努めています。

主な研究開発の内容は次のとおりです。

意匠一体型タッチパネルセンサーの開発及び量産化技術の確立

片面積層フィルム型タッチパネルセンサーの開発

低コストで生産可能な印刷技術を用いた有機太陽電池の開発

金属エッチングでは、微細加工分野をターゲットとした加工方法の開発

当連結会計年度における当事業の研究開発費の金額は1億57百万円です。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 財政状態

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末に比べ3億40百万円減少の285億55百万円となりました。これは、主に減価償却による有形固定資産の減少によるものです。

負債合計は、前連結会計年度末に比べ5億56百万円減少の115億46百万円となりました。これは、主にリース債務の減少によるものです。

純資産合計は、前連結会計年度末に比べ2億15百万円増加の170億8百万円となりました。これは、主に利益剰余金及びその他有価証券評価差額金の増加によるものです。

(2) 経営成績

当連結会計年度は、宣伝用印刷物等の減少により、売上高は185億円(前年同期比4.8%減)となりましたが、連結子会社の損益の改善もあり、営業利益は8億45百万円(前年同期比1.5%増)、経常利益は8億39百万円(前年同期比9.4%増)となりました。また、特別利益として、1億92百万円の収用補償金などを計上した結果、当期純利益は5億69百万円(前年同期比92.9%増)となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

1 [業績等の概要] (2) キャッシュ・フローの状況を参照下さい。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度の主な設備投資については、生産設備の増強、更新を目的として、印刷事業において当社川越工場の機械設備導入のために1億84百万円の投資を行いました。

なお、重要な設備の除却または売却はありません。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

平成24年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(千円)						従業員数 (名)
			建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	工具、器具 及び備品	リース資産	合計	
本社 (東京都品川区)	全社、 不動産賃貸	営業・管理用 (一部賃貸用 を含む)	3,124,071 <1,257,353>	8,140	525,791 (5,798.67)	26,416		3,684,419	212
株式会社 城南光村本社工場 (東京都大田区) (注)4	印刷	生産用	203,918		672,839 (1,647.11)			876,757	
川越工場 (埼玉県川越市)	印刷、 電子部品製造	生産用	2,677,574	1,254,871	72,871 (35,128.64)	11,103	2,224,736	6,241,157	383
那須工場 (栃木県大田原市)	電子部品製造	生産用	1,064,617	281,158	769,910 (49,994.17)	18,175	189,930	2,323,791	27
草加工場 (埼玉県草加市)	印刷	生産用	1,413,675	381,079	82,938 (22,491.80)	31,365	13,420	1,922,478	131

(注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれていません。

2 上記中、<内書>は連結会社以外への賃貸設備です。

3 現在休止中の主要な設備はありません。

4 当該建物及び構築物並びに土地は、子会社の株式会社城南光村へ賃貸しています。

5 上記の他、連結会社以外からの主要な賃借及びリース設備の内容は、下記のとおりです。

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	リース期間	年間リース料 (千円)	リース契約残高 (千円)
川越工場 (埼玉県川越市)	印刷	新聞印刷機	平成14年7月～ 平成25年7月	117,297	288,860
那須工場 (栃木県大田原市)	電子部品製造	液晶用印刷機	平成16年11月～ 平成24年10月	28,471	16,413
同上	同上	エッチング装置 (タッチパネル用)	平成19年12月～ 平成27年12月	27,888	95,088

(2) 国内子会社

平成24年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(千円)						従業員数 (名)
				建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	工具、器具 及び備品	リース資産	合計	
株式会社 光村プロセ ス	本社工場 (東京都 品川区)	印刷	生産・ 営業用	3,683	10,852	()	144		14,680	27
光村商事倉 庫株式会社	本社 (東京都 品川区)	印刷	営業用	13,251	7,421	()	2,203		22,876	40
同上	京浜島倉庫 (東京都 大田区)	同上	営業用	48,185		69,010 (650.00)			117,196	
同上	川越営業所 (埼玉県 川越市)	同上	営業用	5,085	11,074	()	195		16,356	27
株式会社 メディア光 村	本社 スタジオ (東京都 品川区)	印刷	生産・ 営業用	58,579	694	()	2,334	72,942	134,550	15
群馬高速オ フセット株 式会社	本社工場 (群馬県 藤岡市)	印刷	生産用			()		155,156	155,156	49

- (注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれていません。
 2 現在休止中の主要な設備はありません。
 3 帳簿価額は、連結会社間の内部利益控除後の金額です。
 4 上記の他、連結会社以外からの主要な賃借及びリース設備の内容は、下記のとおりです。

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	リース期間	年間リース料 (千円)	リース契約残高 (千円)
株式会社 メディア光村	本社スタジオ (東京都品川区)	印刷	編集機器	平成19年7月～ 平成24年7月	17,964	4,466

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

該当事項はありません。

(2) 重要な設備の除却等

経常的な設備の更新のための除却、売却を除き、当連結会計年度末において、新たに確定した重要な設備の除却、売却の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	99,478,000
計	99,478,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成24年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成24年6月28日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	33,634,203	33,634,203	東京証券取引所 市場第1部	単元株式数は1,000株です。
計	33,634,203	33,634,203		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成14年4月1日～ 平成15年3月31日(注)	254,000	33,634,203		5,607,886	99,060	4,449,556

(注) 資本準備金による自己株式の消却

(6) 【所有者別状況】

平成24年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)		34	20	79	30		2,734	2,897	
所有株式数(単元)		6,729	89	15,676	375		10,720	33,589	45,203
所有株式数の割合(%)		20.03	0.26	46.67	1.12		31.92	100.00	

(注) 自己株式1,491,060株は、「個人その他」に1,491単元、「単元未満株式の状況」に60株含まれています。

(7) 【大株主の状況】

平成24年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
三菱製紙株式会社	東京都千代田区丸の内3丁目4-2	5,117	15.21
D I C 株式会社	東京都中央区日本橋3丁目7-20	4,570	13.58
株式会社読売新聞グループ本社	東京都中央区銀座6丁目17-1	2,246	6.67
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7-1	1,127	3.35
大日本スクリーン製造株式会社	京都府京都市上京区堀川通寺之内上ル四丁目天神北町1-1	1,000	2.97
株式会社十六銀行	岐阜県岐阜市神田町8丁目26	666	1.98
ジブラルタ生命保険株式会社(常任代理人 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社)	東京都千代田区永田町2丁目13-10 (東京都中央区晴海1丁目8-11)	602	1.78
三菱UFJリース株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目5-1	488	1.45
あいおいニッセイ同和損害保険株式会社(常任代理人 日本マスタートラスト信託銀行株式会社)	東京都渋谷区恵比寿1丁目28-1 (東京都港区浜松町2丁目11-3)	477	1.41
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口4)	中央区晴海1丁目8-11	476	1.41
計		16,769	49.85

(注) 1 上記のほか当社所有の自己株式1,491千株(4.4%)があります。

2 D I C 株式会社の所有株式は、同社が退職給付信託の信託財産として拠出しているものです。(株主名簿上の名義は、「日本マスタートラスト信託銀行株式会社(退職給付信託口・D I C 株式会社口)」です。なお、議決権行使に関する指図者はD I C 株式会社です。)

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成24年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式1,491,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 32,098,000	32,098	
単元未満株式	普通株式 45,203		
発行済株式総数	33,634,203		
総株主の議決権		32,098	

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式60株が含まれています。

【自己株式等】

平成24年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 光村印刷株式会社	東京都品川区大崎1-15-9	1,491,000		1,491,000	4.43
計		1,491,000		1,491,000	4.43

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
当事業年度における取得自己株式	955	234
当期間における取得自己株式	116	29

(注) 当期間における取得自己株式には、平成24年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めていません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(千円)	株式数(株)	処分価額の総額(千円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他(単元未満株式の売渡請求による売渡)	200	81		
保有自己株式数	1,491,060		1,491,176	

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成24年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取り及び買増しによる株式数は含めていません。

3 【配当政策】

当社は株主への利益還元を重要な課題と位置づけています。配当につきましては、業績に裏付けされた安定的な配当を行なうことを基本としつつ、合わせて配当性向、企業体質の強化と今後の事業展開に備えるための内部留保の充実などを勘案して決定する方針を採っています。

以上の方針に基づき、当面は安定的に12円配当を維持すべく努めることといたしたいと考えています。

当社の剰余金の配当は、中間配当及び期末配当の年2回できることとしています。配当の決定機関については、株主総会の他、平成24年6月28日開催の定時株主総会の決議により、法令により別段の定めのある場合を除き、取締役会の決議により定めることができる旨定款に定めました。

以上を勘案し当事業年度の期末配当は、1株につき12円としています。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりです。

決議年月日	配当金の総額 (千円)	1株当たりの配当額 (円)
平成24年6月28日 定時株主総会決議	385,717	12

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第106期	第107期	第108期	第109期	第110期
決算年月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月
最高(円)	490	392	356	337	300
最低(円)	346	280	278	231	230

(注) 株価の最高・最低は、東京証券取引所市場第1部におけるものを記載しています。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成23年10月	11月	12月	平成24年1月	2月	3月
最高(円)	265	251	248	299	297	300
最低(円)	240	230	235	244	257	270

(注) 株価の最高・最低は、東京証券取引所市場第1部におけるものを記載しています。

5 【役員 の 状 況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 社長	社長 執行役員	鈴木 繁	昭和12年1月8日生	昭和34年4月 " 46年5月 " 52年6月 " 54年8月 " 58年8月 " 61年8月 " 63年6月 平成2年6月 " 9年6月 " 10年6月 " 15年5月 " 17年6月 " 18年5月	当社入社 光村印刷株式会社(現・当社川越工場) 出向 同社総務部長 同社取締役 同社常務取締役 当社取締役 光村印刷株式会社(現・当社川越工場) 専務取締役 当社代表取締役(現任)、専務取締役 当社取締役副社長 当社取締役社長 光村商事倉庫株式会社取締役社長(現任) 当社取締役社長社長執行役員(現任) 株式会社メディア光村取締役会長(現任)	(注) 3	446
取締役	専務 執行役員 管理本部 管掌兼 関連会社 担当	二瓶 春樹	昭和19年1月26日生	昭和42年4月 平成9年8月 " 10年10月 " 12年6月 " 16年6月 " 19年6月 " 23年6月	当社入社 当社商印営業業務部長 当社総務部長 当社取締役 当社常務取締役 当社取締役常務執行役員 当社取締役専務執行役員管理本部 管掌兼関連会社担当(現任)	(注) 3	70
取締役	専務 執行役員 新聞印刷 事業部 管掌兼 印刷・情報事 業部 事業部長	阿部 茂雄	昭和24年10月26日生	昭和47年4月 平成2年11月 " 5年5月 " 8年5月 " 11年5月 " 14年4月 " 14年6月 " 17年6月 " 20年6月 " 24年6月	株式会社富士銀行入行 同行郡山支店長 同行支店部業務第二部長 同行難波支店長 同行神田支店長 当社営業統括本部第四営業本部長 当社取締役 当社取締役上席執行役員 当社取締役常務執行役員 当社取締役専務執行役員新聞印刷 事業部管掌兼印刷・情報事業部事 業部長(現任)	(注) 3	64
取締役	執行役員 印刷・情報事 業部 副事業部長兼 生産本部長	北條 文雄	昭和33年6月28日生	昭和57年4月 平成14年6月 " 17年6月 " 17年12月 " 18年6月 " 20年5月 " 22年6月	当社入社 当社印刷・情報事業本部生産管理 部長 当社印刷・情報事業本部川越工場 製版部長 当社印刷・情報事業本部川越工場 長 当社執行役員 当社印刷・情報事業部生産本部長 当社取締役執行役員印刷・情報事 業部副事業部長兼生産本部長(現 任)	(注) 3	23
取締役	執行役員 新聞印刷 事業部 事業部長	齋藤 淳一	昭和29年10月2日生	昭和54年4月 平成14年5月 " 18年6月 " 22年6月 " 23年6月 " 24年6月	当社入社 当社営業統括本部営業部長 当社執行役員 当社理事 当社執行役員新聞印刷事業部長 当社取締役執行役員新聞印刷事業 部事業部長(現任)	(注) 3	7
取締役		紺道 樹義	昭和17年3月26日生	昭和39年4月 平成10年6月 " 12年6月 " 15年6月 " 17年6月 " 20年6月	新三菱重工業株式会社入社 三菱重工業株式会社取締役 同社常務取締役 同社特別顧問 当社監査役 当社取締役(現任)	(注) 3	8
監査役 常勤		片倉 敏夫	昭和21年3月20日生	昭和43年4月 平成9年6月 " 14年6月 " 19年6月 " 21年6月	当社入社 当社取締役 当社常務取締役 当社取締役常務執行役員 当社監査役(現任)	(注) 5	67

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
監査役 常勤		久富 祥一	昭和20年8月2日生	昭和44年4月 平成12年6月 " 16年6月 " 19年6月 " 24年6月	当社入社 当社取締役 当社常務取締役 当社取締役常務執行役員 当社監査役(現任)	(注)3	71
監査役		齋藤 剛	昭和20年8月24日生	平成11年7月 " 13年7月 " 14年7月 " 15年7月 " 16年7月 " 16年8月 " 20年6月	三原税務署長 国税庁長官官房次席国税庁監察官 東京国税局課税第二部酒類監理官 神田税務署長 退官 齋藤剛税理士事務所開設 当社監査役(現任)	(注)4	12
監査役		牛島 光夫	昭和26年10月6日生	昭和50年4月 平成18年6月 " 20年6月 " 22年6月 " 23年6月 " 23年6月 " 24年6月	三菱製紙株式会社入社 同社執行役員 同社上席執行役員 同社常務執行役員 当社監査役(現任) 三菱製紙株式会社取締役常務執行役員 同社代表取締役専務執行役員洋紙事業部、ドイツ事業担当洋紙事業部長(現任)	(注)5	0
計							771

- (注) 1 取締役、紺道樹義は、会社法第2条第15号に定める社外取締役です。
2 監査役、齋藤剛及び牛島光夫は、会社法第2条第16号に定める社外監査役です。
3 任期は平成24年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成25年3月期に係る定時株主総会終結の時までです。
4 任期は平成21年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成25年3月期に係る定時株主総会終結の時までです。
5 任期は平成23年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成27年3月期に係る定時株主総会終結の時までです。
6 所有株式数には、役員持株会における各自の持分を含めた実質所有株式数を記載しています。なお、平成24年6月分の持株会による取得株式数は提出日(平成24年6月28日)現在確認できないため、平成24年5月末現在の実質所有株式数を記載しています。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

企業統治の体制

当社は経営と監視、監督の機能を分離し、効率的かつ実効的に企業統治を行うため、下記の体制を採用しています。

当社の取締役は10名以内とする旨を定款で定めています。また、当社は、取締役会の活性化と意思決定の迅速化及び業務執行体制の強化を図るため、執行役員制度を導入しています。

当社は上記の課題を達成するため、月1回開催している取締役会の機能をより強化すると同時に、月例の経営状況の監督強化を目的として、取締役及び各部門長が出席する事業部長会を月初に開催する他、当社の経営に関わる重要執行方針を協議し経営効率を向上させるための機関として、執行役員会議を毎月2回開催し、社長をはじめ全執行役員及び監査役が出席しています。

また、当社は監査役制度採用の経営体制を基本としています。

当社の内部統制体制の推進については、社長直轄のコンプライアンス室が担当しています。

内部監査及び監査役監査

当社の監査役は取締役会その他重要な会議に出席するほか、取締役等から営業の報告を聴取し、重要な決裁書類等を閲覧し、本社及び主要な事業所において業務及び財産の状況を調査し、必要に応じて子会社に対し営業の報告を求めています。なお、監査役1名は税理士の資格を有しており、財務及び会計に関する相当程度の知見を有しています。

当社の内部監査については、社長直轄のコンプライアンス室が所管する内部監査室(5名)が担当しており、各業務執行部門における業務の遂行状況や各種規程の遵守状況などを合法性と合理性の観点から監査することにより、企業倫理・遵法精神の浸透に取り組んでいます。

内部監査室、監査役及び会計監査人は互いに協議するなど連携を密にし、監査の実効性向上を図っています。また、これらの監査においては、内部統制部門と適宜協議するなどにより、実効性向上を図っています。

社外取締役及び社外監査役

当社の社外取締役は1名です。また、社外監査役は2名です。なお、社外取締役紺道樹義との間には当社の株主(持株数8千株)として資本的関係があります。社外監査役齋藤剛との間には当社の株主(持株数12千株)として、社外監査役牛島光夫との間には当社の株主(持株数0千株)として、それぞれ資本的関係があります。

監査役牛島光夫は、当社の大株主である三菱製紙株式会社の代表取締役専務執行役員です。

社外取締役及び社外監査役を選任するための提出会社からの独立性に関する基準はありませんが、東京証券取引所の独立役員の独立性に関する判断基準等を参考にしています。

社外取締役及び社外監査役は、企業経営全般について、豊富な経験と幅広い見識に基づき助言を行うとともに、必要に応じコンプライアンス体制及び運用状況について質問し、取締役会の意思決定の適法性、妥当性を確保するための発言、提言を行っています。

現在の社外取締役及び社外監査役の人員により、十分な機能を果していると考えています。

社外取締役及び社外監査役は、内部監査、他の監査役及び会計監査人から適宜報告を受け、監督及び監査の実効性向上を図っています。また、内部統制部門から内部統制の状況について報告を受けています。

当社は取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めています。また、取締役の選任決議は累積投票によらない旨定款に定めています。

当社は剰余金の配当、自己株式の取得に関する事項等会社法第459条第1項各号に定める事項については、

法令により別段の定めのある場合を除き、取締役会の決議により定めることができる旨定款に定めています。

当社は会社法第309条第2項に定める特別決議要件について、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより株主総会の円滑な運営を行うため、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めています。

役員の報酬等

イ 提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額 (千円)		対象となる役員の員数 (名)
		基本報酬		
取締役 (社外取締役を除く。)	71,970	71,970		6
監査役 (社外監査役を除く。)	24,120	24,120		2
社外役員	19,560	19,560		3

ロ 提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額

連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載していません。

ハ 使用人兼務役員の使用人分給与のうち重要なもの

重要なものはないため、記載していません。

ニ 役員の報酬等の額の決定に関する方針

取締役の報酬限度総額は平成17年6月29日開催の第103回定時株主総会において月額30,000千円以内(ただし、使用人分給与は含まない)と決議されており、取締役個々の報酬額は報酬限度額の枠内で職責、経験、能力及び実績を考慮して取締役会にて決定しています。

また、監査役の報酬限度総額は平成6年2月15日開催の臨時株主総会において月額5,000千円以内と決議されており、監査役個々の報酬額は報酬限度額の枠内で職責、経験、能力及び実績に基づいて監査役の協議にて決定しています。

株式の保有状況

イ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 49銘柄

貸借対照表計上額の合計額 3,527,872千円

□ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

(前事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
ヤマトホールディングス(株)	1,035,580	1,335,899	得意先との関係維持強化
三菱UFJリース(株)	170,000	566,950	金融機関との関係維持強化
大日本スクリーン製造(株)	390,156	340,216	仕入先との関係維持強化
D I C(株)	1,009,324	194,799	"
本田技研工業(株)	50,600	158,125	得意先との関係維持強化
(株)みずほフィナンシャルグループ	1,048,510	144,694	金融機関との関係維持強化
(株)十六銀行	509,738	139,158	"
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	316,780	121,643	"
三菱製紙(株)	1,000,000	88,000	仕入先との関係維持強化
(株)三越伊勢丹ホールディングス	85,236	63,841	得意先との関係維持強化
中央三井トラストホールディングス(株)	115,600	34,102	金融機関との関係維持強化
(株)紀陽ホールディングス	247,869	28,752	"
(株)資生堂	19,325	27,828	得意先との関係維持強化
トヨタ自動車(株)	6,911	23,151	"
日本マクドナルドホールディングス(株)	10,500	21,084	"
(株)秋田銀行	73,458	19,833	金融機関との関係維持強化
(株)JALUX	20,000	16,300	得意先との関係維持強化
(株)ニコン	8,872	15,215	"
スーパーバッグ(株)	109,800	13,834	"
東レ(株)	18,000	10,890	"
(株)四国銀行	40,997	10,454	金融機関との関係維持強化
みずほ信託銀行(株)	120,508	9,038	"
(株)サカタのタネ	6,655	8,132	得意先との関係維持強化
共同紙販ホールディングス(株)	39,000	7,917	仕入先との関係維持強化
(株)三井住友フィナンシャルグループ	2,800	7,240	金融機関との関係維持強化
(株)りそなホールディングス	15,775	6,246	"
(株)中京銀行	23,000	4,623	"
(株)永谷園	4,936	4,294	得意先との関係維持強化
(株)ほくほくフィナンシャルグループ	25,577	4,143	金融機関との関係維持強化
(株)セディナ	24,235	3,756	"

(当事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
ヤマトホールディングス(株)	1,040,469	1,330,760	得意先との関係維持強化
三菱UFJリース(株)	170,000	618,800	金融機関との関係維持強化
大日本スクリーン製造(株)	400,228	298,170	仕入先との関係維持強化
D I C(株)	1,009,324	168,557	"
本田技研工業(株)	50,600	159,137	得意先との関係維持強化
(株)みずほフィナンシャルグループ	1,113,584	150,333	金融機関との関係維持強化
(株)十六銀行	509,738	145,275	"
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	316,780	130,513	"
(株)三越伊勢丹ホールディングス	87,540	85,089	得意先との関係維持強化
三菱製紙(株)	1,000,000	82,000	仕入先との関係維持強化
三井住友トラストホールディングス(株)	115,600	30,518	金融機関との関係維持強化
(株)紀陽ホールディングス	247,869	30,487	"
(株)資生堂	19,325	27,596	得意先との関係維持強化
トヨタ自動車(株)	6,911	24,672	"
日本マクドナルドホールディングス(株)	10,500	23,058	"
(株)ニコン	8,872	22,286	"
(株)秋田銀行	73,458	19,907	金融機関との関係維持強化
(株)JALUX	20,000	17,400	得意先との関係維持強化
スーパーバッグ(株)	109,800	13,834	"
(株)四国銀行	40,997	12,709	金融機関との関係維持強化
(株)三井住友フィナンシャルグループ	4,254	11,583	"
東レ(株)	18,000	11,052	得意先との関係維持強化
共同紙販ホールディングス(株)	39,000	8,112	仕入先との関係維持強化
(株)サカタのタネ	6,655	7,653	得意先との関係維持強化
(株)りそなホールディングス	15,775	6,010	金融機関との関係維持強化
(株)中京銀行	23,000	4,922	"
(株)永谷園	4,936	4,506	得意先との関係維持強化
富士重工業(株)	6,732	4,476	"
(株)ほくほくフィナンシャルグループ	25,577	4,041	金融機関との関係維持強化
(株)千葉興業銀行	7,100	3,436	"

会計監査の状況

当社の会計監査業務を執行した公認会計士は中井新太郎及び山田円であり、有限責任監査法人トーマツに所属しています。当社の会計監査業務に係る補助者は、公認会計士3名、その他6名です。

業務執行・監査及び内部統制の仕組みは下記のとおりです。



(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に 基づく報酬(千円)	非監査業務に 基づく報酬(千円)	監査証明業務に 基づく報酬(千円)	非監査業務に 基づく報酬(千円)
提出会社	37,000		37,000	
連結子会社				
計	37,000		37,000	

【その他重要な報酬の内容】

前連結会計年度

該当事項はありません。

当連結会計年度

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

前連結会計年度

該当事項はありません。

当連結会計年度

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

当社の監査公認会計士等に対する監査報酬の決定方針は、監査に要する人員と時間等を総合考慮の上、決定することとしており、当社の監査役会の同意を得ています。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。)に基づいて作成しています。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。)に基づいて作成しています。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成23年4月1日から平成24年3月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(平成23年4月1日から平成24年3月31日まで)の財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより監査を受けています。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、以下のとおり連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っています。

会計基準等の内容を適切に把握できる体制を整備するため、監査法人等の外部機関が開催する研修への参加を通して会計制度の動向や会計基準等の内容を把握し、的確に対応することができるように努めています。

将来の指定国際会計基準の適用に備え、監査法人等の外部機関が開催する国際会計基準の動向についての研修へ参加しています。

1【連結財務諸表等】
 (1)【連結財務諸表】
 【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,437,705	3,002,754
受取手形及び売掛金	3,457,265	3,388,375 ³
製品	206,820	655,171
仕掛品	412,571	329,475
原材料及び貯蔵品	133,565	114,573
繰延税金資産	120,088	114,054
その他	102,749	170,830
貸倒引当金	8,180	5,730
流動資産合計	6,862,586	7,769,504
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	² 33,502,424	² 33,475,779
減価償却累計額	24,446,639	24,855,891
建物及び構築物(純額)	9,055,785	8,619,887
機械装置及び運搬具	² 19,512,133	² 19,186,746
減価償却累計額	17,488,935	17,224,488
機械装置及び運搬具(純額)	2,023,198	1,962,258
工具、器具及び備品	1,520,276	1,510,045
減価償却累計額	1,427,480	1,417,887
工具、器具及び備品(純額)	92,795	92,158
土地	² 2,955,631	² 2,955,631
リース資産	4,713,254	4,770,728
減価償却累計額	1,161,195	2,118,019
リース資産(純額)	3,552,059	2,652,709
建設仮勘定	42,073	1,100
有形固定資産合計	17,721,544	16,283,744
無形固定資産		
その他	40,970	13,964
無形固定資産合計	40,970	13,964
投資その他の資産		
投資有価証券	^{1, 2} 3,551,982	^{1, 2} 3,574,428
繰延税金資産	430,715	336,743
前払年金費用	3,029	311,413
その他	395,740	376,281
貸倒引当金	110,752	110,827
投資その他の資産合計	4,270,714	4,488,040
固定資産合計	22,033,229	20,785,749
資産合計	28,895,816	28,555,253

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,958,548	³ 2,939,497
短期借入金	² 3,469,513	² 3,130,000
リース債務	989,005	825,318
未払費用	390,252	400,894
未払法人税等	26,143	315,358
賞与引当金	196,001	184,373
その他	207,203	351,295
流動負債合計	8,236,669	8,146,738
固定負債		
リース債務	2,779,027	2,007,928
退職給付引当金	241,148	671,082
役員退職慰労引当金	257,046	255,557
長期リース資産減損勘定	14,116	5,200
負ののれん	30,832	21,345
その他	544,103	438,577
固定負債合計	3,866,275	3,399,691
負債合計	12,102,945	11,546,430
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,607,886	5,607,886
資本剰余金	4,449,556	4,449,556
利益剰余金	7,002,816	7,186,110
自己株式	606,384	606,538
株主資本合計	16,453,874	16,637,015
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	230,892	252,528
その他の包括利益累計額合計	230,892	252,528
少数株主持分	108,103	119,278
純資産合計	16,792,870	17,008,823
負債純資産合計	28,895,816	28,555,253

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】
【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
売上高	19,442,280	18,500,769
売上原価	15,881,040	15,037,721
売上総利益	3,561,240	3,463,048
販売費及び一般管理費		
荷造運搬費	408,714	410,040
報酬及び給料手当	1,006,359	970,601
退職給付費用	118,197	104,547
賞与引当金繰入額	40,406	35,955
役員退職慰労引当金繰入額	588	521
法定福利費	101,773	93,027
減価償却費	90,402	82,598
研究開発費	189,389 ¹	174,484 ¹
その他	772,122	745,680
販売費及び一般管理費合計	2,727,954	2,617,457
営業利益	833,285	845,591
営業外収益		
受取利息	3,905	2,198
受取配当金	57,463	66,398
受取家賃	17,516	17,400
負ののれん償却額	9,486	9,486
営業補償金	-	16,803
その他	15,459	23,991
営業外収益合計	103,831	136,278
営業外費用		
支払利息	127,759	102,319
売上割引	38,188	36,254
その他	3,656	3,596
営業外費用合計	169,605	142,170
経常利益	767,511	839,699
特別利益		
固定資産売却益	9,704 ²	24,501 ²
収用補償金	-	192,997
貸倒引当金戻入額	11,561	-
特別利益合計	21,266	217,498
特別損失		
固定資産除却損	446 ³	10,864 ³
移転関連費用	-	17,873
投資有価証券評価損	296,555	-
ゴルフ会員権評価損	10,000	-
特別損失合計	307,001	28,738

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
税金等調整前当期純利益	481,776	1,028,459
法人税、住民税及び事業税	88,960	332,640
法人税等調整額	85,865	115,589
法人税等合計	174,825	448,229
少数株主損益調整前当期純利益	306,950	580,230
少数株主利益	11,904	11,175
当期純利益	295,046	569,054

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	306,950	580,230
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	127,848	21,636
その他の包括利益合計	127,848	¹ 21,636
包括利益	434,798	601,866
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	422,894	590,691
少数株主に係る包括利益	11,904	11,175

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	5,607,886	5,607,886
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	5,607,886	5,607,886
資本剰余金		
当期首残高	4,449,556	4,449,556
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	4,449,556	4,449,556
利益剰余金		
当期首残高	7,098,942	7,002,816
当期変動額		
剰余金の配当	391,172	385,726
当期純利益	295,046	569,054
自己株式の処分	-	33
当期変動額合計	96,125	183,294
当期末残高	7,002,816	7,186,110
自己株式		
当期首残高	482,804	606,384
当期変動額		
自己株式の取得	123,580	234
自己株式の処分	-	81
当期変動額合計	123,580	153
当期末残高	606,384	606,538
株主資本合計		
当期首残高	16,673,580	16,453,874
当期変動額		
剰余金の配当	391,172	385,726
当期純利益	295,046	569,054
自己株式の取得	123,580	234
自己株式の処分	-	47
当期変動額合計	219,706	183,140
当期末残高	16,453,874	16,637,015

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	103,044	230,892
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	127,848	21,636
当期変動額合計	127,848	21,636
当期末残高	230,892	252,528
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	103,044	230,892
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	127,848	21,636
当期変動額合計	127,848	21,636
当期末残高	230,892	252,528
少数株主持分		
当期首残高	96,199	108,103
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	11,904	11,175
当期変動額合計	11,904	11,175
当期末残高	108,103	119,278
純資産合計		
当期首残高	16,872,824	16,792,870
当期変動額		
剰余金の配当	391,172	385,726
当期純利益	295,046	569,054
自己株式の取得	123,580	234
自己株式の処分	-	47
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	139,752	32,811
当期変動額合計	79,953	215,952
当期末残高	16,792,870	17,008,823

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	481,776	1,028,459
減価償却費	1,701,456	1,599,924
負ののれん償却額	9,486	9,486
貸倒引当金の増減額（ は減少）	154,073	2,375
賞与引当金の増減額（ は減少）	19,814	11,628
退職給付引当金の増減額（ は減少）	4,749	429,933
役員退職慰労引当金の増減額（ は減少）	588	1,489
受取利息及び受取配当金	61,368	68,597
支払利息	127,759	102,319
収用補償金	-	192,997
固定資産除却損	446	10,864
固定資産売却損益（ は益）	9,704	24,501
投資有価証券評価損益（ は益）	296,555	-
ゴルフ会員権評価損	10,000	-
売上債権の増減額（ は増加）	82,452	68,836
たな卸資産の増減額（ は増加）	56,436	346,263
仕入債務の増減額（ は減少）	269,375	19,051
未払消費税等の増減額（ は減少）	99,333	48,539
未収消費税等の増減額（ は増加）	3,819	6,286
前払年金費用の増減額（ は増加）	35,718	308,383
その他	76,415	185
小計	1,856,398	2,298,001
利息及び配当金の受取額	60,977	68,986
利息の支払額	123,043	101,777
法人税等の支払額	243,687	51,408
法人税等の還付額	8,038	22,049
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,558,682	2,235,852
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の純増減額（ は増加）	1,319,408	898,149
有形固定資産の取得による支出	414,811	141,431
有形固定資産の売却による収入	50,000	-
投資有価証券の取得による支出	107,881	16,392
収用補償金の受取による収入	-	192,997
その他	45,421	10,759
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,746,679	944,082

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減額（ は減少）	2,493,815	339,513
長期借入金の返済による支出	629,180	-
リース債務の返済による支出	973,378	992,260
セール・アンド・リースバックによる収入	4,669,984	-
自己株式の取得による支出	123,580	234
自己株式の売却による収入	-	47
配当金の支払額	390,529	384,775
財務活動によるキャッシュ・フロー	59,500	1,716,736
現金及び現金同等物に係る換算差額	-	-
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	128,497	1,463,198
現金及び現金同等物の期首残高	968,058	839,561
現金及び現金同等物の期末残高	1 839,561	1 2,302,760

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

1 連結の範囲に関する事項

連結子会社は株式会社光村プロセス、株式会社城南光村、光村商事倉庫株式会社、株式会社メディア光村及び群馬高速オフセット株式会社の5社であり、非連結子会社はありません。

2 持分法の適用に関する事項

持分法適用会社はありません。なお、持分法を適用していない関連会社は有限会社メガプレス・エイジェンシー1社であり、当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であるため、持分法の適用から除外しています。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の事業年度末日と連結決算日は一致しています。

4 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法にて評価しています。(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しています。)

時価のないもの

移動平均法による原価法にて評価しています。

たな卸資産

製品、仕掛品は主として売価還元法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)、原材料及び貯蔵品は主として先入先出法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)にて評価しています。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く)

定率法によっています。

但し、一部の建物(建物附属設備を除く)及び機械装置は定額法によっています。

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物及び構築物 3年～50年

機械装置及び運搬具 3年～15年

無形固定資産(リース資産を除く)

定額法によっています。

なお、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっています。

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引にかかるリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっています。

なお、リース取引開始日が企業会計基準第13号「リース取引に関する会計基準」の適用初年度開始前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しています。

賞与引当金

従業員に対して支給する賞与に充当するため、支給見込み額のうち当連結会計年度の負担額を計上しています。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しています。

なお、会計基準変更時差異(545,916千円)については、15年による按分額を費用処理しています。

過去勤務債務は発生年度に全額費用処理しています。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しています。

(追加情報)

当社は、平成23年12月1日より、従来の適格退職年金制度から確定給付企業年金制度へ移行し、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号)を適用しています。なお、これによる損益への影響は軽微です。

役員退職慰労引当金

当社グループは、役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく連結会計年度末要支給額を計上しています。なお、当社については平成20年6月に、一部の子会社については平成22年3月に役員退職慰労金制度を廃止しており、計上額は過去分の要支給額となっています。

(4) のれんの償却方法及び償却期間

平成22年3月31日以前に発生した負ののれんについては、その効果が見積られる期間(5年)で均等償却しています。

(5) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない、取得日から3カ月以内に満期日の到来する短期的投資からなっています。

(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっています。

【表示方法の変更】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度において、「投資その他の資産」の「その他」に含めていた「前払年金費用」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしています。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っています。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「投資その他の資産」の「その他」として表示していた398,769千円は、「前払年金費用」3,029千円、「その他」395,740千円として組み替えています。

(連結キャッシュ・フロー計算書)

前連結会計年度において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めていた「前払年金費用の増減額」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしています。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っています。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」として表示していた40,696千円は、「前払年金費用の増減額(は増加)」35,718千円、「その他」76,415千円として組み替えています。

【追加情報】

(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)

当連結会計年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しています。

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

1 関連会社に対するものは次のとおりです。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
投資有価証券(株式)	2,500千円	2,500千円

2 担保提供資産及び担保資産に対応する債務

担保提供資産

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
建物及び構築物	6,861,172千円	6,522,451千円
機械装置及び運搬具	404,133	355,111
土地	1,439,085	1,439,085
投資有価証券	278,436	275,750
計	8,982,828	8,592,398

上記のうち、工場財団設定分

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
建物及び構築物	2,726,630千円	2,580,923千円
機械装置及び運搬具	404,133	355,111
土地	132,854	132,854
計	3,263,618	3,068,889

担保資産に対応する債務

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
短期借入金	2,209,513千円	2,220,000千円
計	2,209,513	2,220,000

上記のうち、工場財団設定分

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
短期借入金	1,649,513千円	1,660,000千円
計	1,649,513	1,660,000

3 期末日満期手形

期末日満期手形の会計処理については、当連結会計年度末日は金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しています。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
受取手形		42,452千円
支払手形		31,900

(連結損益計算書関係)

1 一般管理費に含まれる研究開発費は、次のとおりです。

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
	189,389千円	174,484千円

2 固定資産売却益の内容は次のとおりです。

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
機械装置及び運搬具	9,704千円	257千円
借地権		24,243
計	9,704	24,501

3 固定資産除却損の内容は次のとおりです。

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
建物及び構築物	千円	5,408千円
機械装置及び運搬具	335	4,515
工具、器具及び備品	110	941
計	446	10,864

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)

1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

その他有価証券評価差額金

当期発生額 6,052千円

組替調整額

税効果調整前 6,052

税効果額 15,583

その他有価証券評価差額金 21,636

その他の包括利益合計 21,636

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
普通株式	33,634,203			33,634,203

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
普通株式	1,036,529	453,776		1,490,305

(変動事由の概要)

増加数の内容は、平成23年3月24日開催の取締役会の決議による自己株式の取得450,000株及び単元未満株式の買取りによる増加3,776株です。

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	391,172	12.00	平成22年3月31日	平成22年6月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年6月29日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	385,726	12.00	平成23年3月31日	平成23年6月30日

当連結会計年度(自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
普通株式	33,634,203			33,634,203

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
普通株式	1,490,305	955	200	1,491,060

(変動事由の概要)

増加数の内容は、単元未満株式の買取りによる増加955株です。
減少数の内容は、単元未満株式の売渡しによる減少200株です。

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成23年 6月29日 定時株主総会	普通株式	385,726	12.00	平成23年 3月31日	平成23年 6月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年 6月28日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	385,717	12.00	平成24年 3月31日	平成24年 6月29日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
現金及び預金勘定	2,437,705千円	3,002,754千円
預入期間が3カ月を超える 定期預金	1,598,143	699,994
現金及び現金同等物	839,561	2,302,760

(リース取引関係)

1 ファイナンス・リース取引

(借主側)

所有権移転外ファイナンス・リース取引

(1) リース資産の内容

・有形固定資産

主として、印刷事業における生産設備(機械装置及び運搬具)及び電子部品製造事業における研究用開発設備(機械装置及び運搬具)です。

(2) リース資産の減価償却方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっています。

なお、リース取引開始日が企業会計基準第13号「リース取引に関する会計基準」の適用初年度開始前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりです。

リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額
前連結会計年度(平成23年3月31日)

	取得価額相当額	減価償却累計額 相当額	減損損失累計額 相当額	期末残高相当額
機械装置及び運搬具	1,715,280千円	1,150,568千円	14,116千円	550,594千円
工具、器具及び備品	169,859	133,625		36,234
その他	11,911	9,004		2,906
合計	1,897,051	1,293,197	14,116	589,736

当連結会計年度(平成24年3月31日)

	取得価額相当額	減価償却累計額 相当額	減損損失累計額 相当額	期末残高相当額
機械装置及び運搬具	1,715,280千円	1,311,721千円	5,200千円	398,357千円
工具、器具及び備品	88,544	82,974		5,570
その他	11,200	10,639		560
合計	1,815,024	1,405,335	5,200	404,488

未経過リース料期末残高相当額及びリース資産減損勘定期末残高

未経過リース料期末残高相当額

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
1年以内	207,150千円	170,128千円
1年超	457,770	287,642
合計	664,921	457,770

リース資産減損勘定期末残高

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
	14,116千円	5,200千円

支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額

	前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
支払リース料	228,811千円	224,789千円
リース資産減損勘定の取崩額	8,915	8,915
減価償却費相当額	198,796	194,164
支払利息相当額	23,938	17,639

減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法

減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっています。

利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっています。

(減損損失について)

リース資産に配分された減損損失はありませんので、項目等の記載は省略しています。

2 オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
1年以内	842,550千円	872,397千円
1年超	1,658,333	954,546
合計	2,500,883	1,826,943

(金融商品関係)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については安全性の高い金融資産等を中心に行い、資金調達については銀行借入やリース取引等によっています。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されています。

投資有価証券は、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されています。

短期借入金は主に運転資金に係る資金調達であり、設備投資においてはリース取引も利用しています。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

当社は、各事業部等が債権管理規程に従い信用リスクの低減を図っています。連結子会社についても、当社の債権管理規程に準じて、同様の管理を行っています。

投資有価証券のうち上場株式については四半期ごとに時価の把握を行っています。

資金調達に係る流動性リスクについては、各事業部等からの報告に基づいて、当社経理部が毎月資金繰り表を作成・更新し、管理しています。

2 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりです。

前連結会計年度(平成23年3月31日)

(単位：千円)

	連結貸借対照表計上額(*)	時価(*)	差額
現金及び預金	2,437,705	2,437,705	
受取手形及び売掛金	3,457,265	3,457,265	
投資有価証券			
その他有価証券	3,488,064	3,488,064	
資産計	9,383,035	9,383,035	
支払手形及び買掛金	(2,958,548)	(2,958,548)	
短期借入金	(3,469,513)	(3,469,513)	
リース債務	(3,768,033)	(3,706,195)	61,838
負債計	(10,196,095)	(10,134,256)	61,838

(*) 負債に計上されているものについては、()で示しています。

当連結会計年度(平成24年3月31日)

(単位：千円)

	連結貸借対照表計上額(*)	時価(*)	差額
現金及び預金	3,002,754	3,002,754	
受取手形及び売掛金	3,388,375	3,388,375	
投資有価証券			
その他有価証券	3,510,510	3,510,510	
資産計	9,901,639	9,901,639	
支払手形及び買掛金	(2,939,497)	(2,939,497)	
短期借入金	(3,130,000)	(3,130,000)	
リース債務	(2,833,247)	(2,748,662)	84,584
負債計	(8,902,744)	(8,818,159)	84,584

(*) 負債に計上されているものについては、()で示しています。

(注) 1 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

現金及び預金、受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっています。

投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっています。なお、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、有価証券関係注記を参照下さい。

支払手形及び買掛金、短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっています。

リース債務

元利金の合計額を新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっています。

2 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額

(単位：千円)

区分	平成23年3月31日	平成24年3月31日
非上場株式	63,918	63,918

上記については、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「投資有価証券 その他有価証券」には含めていません。

3 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額
前連結会計年度(平成23年3月31日)

(単位：千円)

	1年以内
現金及び預金	2,437,705
受取手形及び売掛金	3,457,265
投資有価証券	
その他有価証券のうち満期があるもの	
合計	5,894,970

当連結会計年度(平成24年3月31日)

(単位：千円)

	1年以内
現金及び預金	3,002,754
受取手形及び売掛金	3,388,375
投資有価証券	
その他有価証券のうち満期があるもの	
合計	6,391,129

4 リース債務の連結決算日後の返済予定額
前連結会計年度(平成23年3月31日)

(単位：千円)

区分	1年以内	1年超2年以内	2年超3年以内	3年超4年以内	4年超5年以内	5年超
リース債務	989,005	813,249	562,314	567,067	526,770	309,625

当連結会計年度(平成24年3月31日)

(単位：千円)

区分	1年以内	1年超2年以内	2年超3年以内	3年超4年以内	4年超5年以内	5年超
リース債務	825,318	574,383	579,136	538,626	275,461	40,320

(有価証券関係)

1 その他有価証券

前連結会計年度(平成23年3月31日)

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えるもの			
株式	1,680,342	738,359	941,982
債券			
その他			
小計	1,680,342	738,359	941,982
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えないもの			
株式	1,807,722	2,364,013	556,291
債券			
その他			
小計	1,807,722	2,364,013	556,291
合計	3,488,064	3,102,373	385,691

(注) 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額です。

当連結会計年度(平成24年3月31日)

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えるもの			
株式	1,756,244	785,761	970,483
債券			
その他			
小計	1,756,244	785,761	970,483
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えないもの			
株式	1,754,265	2,333,004	578,739
債券			
その他			
小計	1,754,265	2,333,004	578,739
合計	3,510,510	3,118,765	391,744

(注) 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額です。

2 減損処理を行った有価証券

前連結会計年度において減損処理を行い、投資有価証券評価損296,555千円を計上しています。

当連結会計年度は該当事項はありません。

なお、下落率が30%以上50%未満のその他有価証券については、過去2連結会計年度にわたり下落率が30%以上の状態が続いている場合に、減損処理を行うこととしています。

(デリバティブ取引関係)

該当事項はありません。

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、確定給付型の制度として、退職一時金制度、確定給付企業年金制度及び総合設立型厚生年金基金制度を設けています。なお、当連結会計年度において退職給付制度の改定を行い、適格退職年金制度から確定給付企業年金制度へ移行しています。

なお、一部の連結子会社は、中小企業退職金共済制度に加入しています。

なお、要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項は次のとおりです。

制度全体の積立状況に関する事項

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成23年3月31日現在)
イ．東京印刷工業厚生年金基金		
年金資産の額	108,120,950	100,051,212
年金財政計算上の給付債務の額	150,901,432	144,823,113
差引額	42,780,482	44,771,901
ロ．関東五県印刷工業厚生年金基金		
年金資産の額	17,389,295	14,974,629
年金財政計算上の給付債務の額	18,223,545	17,301,487
差引額	834,250	2,326,857
ハ．東京貨物運送厚生年金基金		
年金資産の額	110,948,183	103,147,255
年金財政計算上の給付債務の額	139,496,415	132,078,636
差引額	28,548,232	28,931,380

制度全体に占める当社グループの掛金拠出割合

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
イ．東京印刷工業厚生年金基金	2.08%	2.16%
ロ．関東五県印刷工業厚生年金基金	12.57	14.57
ハ．東京貨物運送厚生年金基金	0.15	0.13

補足説明

上記 の差引額の主な要因は、次のとおりです。

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成23年3月31日現在)
イ．東京印刷工業厚生年金基金		
年金財政計算上の 過去勤務債務残高	21,089,171	22,494,301
不足金	21,691,311	22,277,600
ロ．関東五県印刷工業厚生年金基金		
年金財政計算上の 過去勤務債務残高	2,403,651	2,176,613
剰余金()又は不足金	1,569,401	150,244
ハ．東京貨物運送厚生年金基金		
年金財政計算上の 過去勤務債務残高	18,325,203	16,854,466
不足金	10,223,029	12,076,914
過去勤務債務の償却方法は、次のと おりです。		
イ．東京印刷工業厚生年金基金	期間20年 元利均等償却	期間20年 元利均等償却
ロ．関東五県印刷工業厚生年金基金	期間20年 元利均等償却	期間20年 元利均等償却
ハ．東京貨物運送厚生年金基金	期間12年 元利均等償却	期間12年 元利均等償却

2 退職給付債務に関する事項

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
イ 退職給付債務	3,361,448	2,982,267
ロ 年金資産残高	2,973,700	2,795,753
ハ 未積立退職給付債務(イ + ロ)	387,747	186,514
ニ 会計基準変更時差異の未処理額	145,577	109,183
ホ 未認識数理計算上の差異	4,050	282,337
ヘ 連結貸借対照表計上額純額 (ハ + ニ + ホ)	238,118	359,668
ト 前払年金費用	3,029	311,413
チ 退職給付引当金(ヘ - ト)	241,148	671,082

(注) 1 連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しています。

2 総合設立型厚生年金基金は、自社の拠出に対応する年金資産の額を合理的に計算することができないため、退職給付債務の計算には含めていません。

3 退職給付費用に関する事項

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
イ 勤務費用	175,038	172,458
ロ 利息費用	79,575	77,972
ハ 期待運用収益	76,256	74,342
ニ 会計基準変更時差異の 費用処理額	36,394	36,394
ホ 過去勤務債務の費用処理額		5,507
ヘ 数理計算上の差異の費用処理額	44,606	27,719
ト 退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ+ヘ)	259,358	234,695

(注) 1 上記退職給付費用以外に、厚生年金基金に対する拠出額前連結会計年度192,462千円、当連結会計年度182,418千円を退職給付費用として計上しています。

2 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、勤務費用に計上しています。

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

イ 退職給付見込額の期間配分方法

期間定額基準

ロ 割引率

前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
2.5%	2.5%

ハ 期待運用収益率

前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
2.5%	2.5%

ニ 過去勤務債務の処理年数

発生年度に全額費用処理

ホ 数理計算上の差異の処理年数

10年 (各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しています。)

ヘ 会計基準変更時差異の処理年数

15年

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
(繰延税金資産)		
貸倒引当金	42,758千円	37,169千円
賞与引当金	79,041	70,199
退職給付引当金	89,382	241,329
役員退職慰労引当金	103,343	91,689
未払事業税	5,041	26,695
未払事業所税	3,847	3,439
ゴルフ会員権評価損	8,257	7,307
減損損失	310,897	233,986
繰越欠損金	54,242	28,638
長期前受収益	167,149	115,731
その他	34,652	32,019
繰延税金資産小計	898,614	888,205
評価性引当額	191,799	182,843
繰延税金資産合計	706,814	705,362
(繰延税金負債)		
前払年金費用	1,211	110,240
その他有価証券評価差額金	154,799	139,215
その他		5,108
繰延税金負債合計	156,011	254,564
繰延税金資産の純額	550,803	450,797

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
法定実効税率	40.0%	40.0%
(調整)		
交際費等永久に損金に 算入されない項目	1.5	0.7
受取配当金等永久に益金に 算入されない項目	2.3	1.2
試験研究費の税額控除	1.8	1.4
住民税均等割等	3.5	1.6
評価性引当額の増減	4.5	0.3
税率変更による期末繰延税金資産 の減額修正		5.4
その他	0.1	1.8
税効果会計適用後の 法人税等の負担率	36.3	43.6

3 法定実効税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が平成23年12月2日に公布され、平成24年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率の引下げ及び復興特別法人税の課税が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来40.0%から、平成24年4月1日に開始する連結会計年度から平成26年4月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異等については37.8%に、平成27年4月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異等については35.4%となります。この

税率変更により、繰延税金資産は37,345千円減少し、その他有価証券評価差額金は18,089千円、法人税等調整額は55,435千円それぞれ増加しています。

(賃貸等不動産関係)

当社では、東京都において、賃貸用のオフィスビル(土地を含む)等を有しています。

賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額並びに連結決算日における時価及び当該時価の算定方法は以下のとおりです。

(単位：千円)

		前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
連結貸借対照表 計上額	期首残高	1,597,485	1,546,700
	期中増減額	50,785	78,690
	期末残高	1,546,700	1,468,009
期末時価		2,917,015	2,776,458

(注) 1 連結貸借対照表計上額は、取得価額から減価償却累計額を控除した金額です。

2 時価の算定方法

主として「不動産鑑定評価基準」に基づいて算定した金額(指標等を用いて調整を行ったものを含む。)です。

また、賃貸等不動産に関する賃貸損益(賃貸収益は売上高に、主な賃貸費用は売上原価に計上)は、次のとおりです。

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
賃貸損益	152,438	154,957

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものです。

当社は製品・サービス別セグメントから構成されており、「印刷」（一般印刷・情報、新聞印刷他）、「電子部品製造」（液晶製品、エレクトロニクス製品）及び「不動産賃貸」の3つを報告セグメントとしています。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一です。

セグメント間の内部売上高又は振替高は、市場価格に基づいています。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額	連結財務諸表計上額
	印刷	電子部品製造	不動産賃貸	計		
売上高						
外部顧客への売上高	18,213,474	993,789	235,016	19,442,280		19,442,280
セグメント間の内部売上高又は振替高			124,105	124,105	124,105	
計	18,213,474	993,789	359,122	19,566,386	124,105	19,442,280
セグメント利益又は損失()	821,579	229,373	241,079	833,285		833,285
セグメント資産	16,598,369	2,844,739	2,506,003	21,949,112	6,946,703	28,895,816
その他の項目						
減価償却費	1,432,174	186,841	82,440	1,701,456		1,701,456
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	286,237	5,196	909,948	1,201,381	906,373	295,007

(注) 1 調整額は以下のとおりです。

- (1) セグメント資産の調整額は各報告セグメントに配分していない全社資産であり、その主なものは現金及び預金並びに投資有価証券です。
 - (2) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額はセグメント間取引によるものです。
- 2 セグメント利益又は損失()は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額	連結 財務諸表 計上額
	印刷	電子部品 製造	不動産賃貸	計		
売上高						
外部顧客への売上高	17,304,642	961,638	234,488	18,500,769		18,500,769
セグメント間の内部 売上高又は振替高			130,723	130,723	130,723	
計	17,304,642	961,638	365,212	18,631,493	130,723	18,500,769
セグメント利益又は損失()	746,583	160,209	259,217	845,591		845,591
セグメント資産	15,638,482	2,691,927	2,458,371	20,788,780	7,766,472	28,555,253
その他の項目						
減価償却費	1,380,723	149,287	69,913	1,599,924		1,599,924
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	290,407	20,227		310,634		310,634

(注) 1 調整額は以下のとおりです。

- (1) セグメント資産の調整額は各報告セグメントに配分していない全社資産であり、その主なものは現金及び預金並びに投資有価証券です。
 - (2) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額はセグメント間取引によるものです。
- 2 セグメント利益又は損失()は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。

4 報告セグメントの変更等に関する事項

事業セグメントの利益又は損失の測定方法の変更

当連結会計年度において、各セグメントの経営成績の実態をよりの確に把握することを目的に一般管理費の配賦方法を変更しています。

この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べ、当連結会計年度のセグメント利益が「印刷事業」で64,474千円減少し、セグメント損失が「電子部品製造事業」で64,474千円減少しています。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

製品及びサービスの区分が報告セグメント区分と同一のため、記載を省略しています。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しています。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
株式会社読売新聞東京本社	6,929,597	印刷
ヤマト運輸株式会社	2,423,648	印刷

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

製品及びサービスの区分が報告セグメント区分と同一のため、記載を省略しています。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しています。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
株式会社読売新聞東京本社	6,880,417	印刷
ヤマト運輸株式会社	2,401,823	印刷

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				全社・消去	合計
	印刷	電子部品製造	不動産賃貸	計		
当期償却額					9,486	9,486
当期末残高					30,832	30,832

(注) 1 報告セグメントに配分したのれんの償却額はありませぬ。

2 当期償却額は平成22年3月以前に発生した負ののれんの償却額であり、当期末残高は平成22年3月以前に発生した負ののれんの残高です。

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				全社・消去	合計
	印刷	電子部品製造	不動産賃貸	計		
当期償却額					9,486	9,486
当期末残高					21,345	21,345

(注) 1 報告セグメントに配分したのれんの償却額はありませぬ。

2 当期償却額は平成22年3月以前に発生した負ののれんの償却額であり、当期末残高は平成22年3月以前に発生した負ののれんの残高です。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

1 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者の取引

(ア) 連結財務諸表提出会社と同一の親会社を持つ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
主要株主(会社等)が議決権の過半数を所有している会社等(当該会社等の子会社を含む)	DICグラフィックス株式会社	東京都中央区	500,000	各種印刷用インキ等の製造販売	(被所有)直接 間接 0.9	原材料の購入	原材料仕入	1,145,876	支払手形及び買掛金	620,575
主要株主(会社等)が議決権の過半数を所有している会社等(当該会社等の子会社を含む)	三菱製紙販売株式会社	東京都中央区	600,000	洋紙・板紙・パルプ・製紙用工業薬品の卸売	(被所有)直接 間接 0.3	原材料の購入 役員の兼任1名	原材料仕入	1,482,740	支払手形及び買掛金	590,963

(注) 1 上記取引金額は消費税等を含まず、期末残高は消費税等を含んでいます。

2 取引条件ないし取引条件の決定方針等

当社と関連を有しない他の当事者と同様の条件で行っています。

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
主要株主(会社等)が議決権の過半数を所有している会社等(当該会社等の子会社を含む)	DICグラフィックス株式会社	東京都中央区	500,000	各種印刷用インキ等の製造販売	(被所有)直接 間接 0.9	原材料の購入	原材料仕入	1,103,224	支払手形及び買掛金	602,408
主要株主(会社等)が議決権の過半数を所有している会社等(当該会社等の子会社を含む)	三菱製紙販売株式会社	東京都中央区	600,000	洋紙・板紙・パルプ・製紙用工業薬品の卸売	(被所有)直接 間接 0.3	原材料の購入 役員の兼任1名	原材料仕入	1,436,551	支払手形及び買掛金	593,765

(注) 1 上記取引金額は消費税等を含まず、期末残高は消費税等を含んでいます。

2 取引条件ないし取引条件の決定方針等

当社と関連を有しない他の当事者と同様の条件で行っています。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
1株当たり純資産額	519.06円	525.45円
1株当たり当期純利益	9.06円	17.70円

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在していないため記載していません。
2 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりです。

項目		前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
当期純利益	(千円)	295,046	569,054
普通株主に帰属しない金額	(千円)		
普通株式に係る当期純利益	(千円)	295,046	569,054
期中平均株式数	(千株)	32,557	32,143

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	3,469,513	3,130,000	1.5	
1年以内に返済予定の長期借入金				
1年以内に返済予定のリース債務	989,005	825,318	1.6	
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)				
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	2,779,027	2,007,928	1.6	平成27年6月25日～ 平成28年9月30日
其他有利子負債				
合計	7,237,546	5,963,247		

- (注) 1 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しています。
 2 リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上している部分を除いて算出しています。
 3 リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりです。

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
リース債務	574,383	579,136	538,626	275,461

【資産除去債務明細表】

該当事項はありません。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高 (千円)	4,475,410	8,931,708	14,199,564	18,500,769
税金等調整前 四半期(当期)純利益 (千円)	203,285	559,197	856,175	1,028,459
四半期(当期)純利益 (千円)	126,820	352,595	477,129	569,054
1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)	3.95	10.97	14.84	17.70

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり 四半期純利益 (円)	3.95	7.02	3.87	2.86

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,173,094	1,625,954
受取手形	² 463,675	^{2, 3} 383,177
売掛金	² 2,644,603	² 2,603,702
製品	206,820	655,171
原材料	81,077	65,540
仕掛品	399,263	319,046
前払費用	41,744	44,412
繰延税金資産	81,560	90,862
未収入金	67,402	128,909
その他	43,958	46,187
貸倒引当金	4,000	4,000
流動資産合計	5,199,202	5,958,965
固定資産		
有形固定資産		
建物	¹ 31,071,066	¹ 31,028,239
減価償却累計額	22,245,514	22,673,886
建物（純額）	8,825,551	8,354,352
構築物	¹ 1,673,802	¹ 1,673,802
減価償却累計額	1,528,465	1,539,715
構築物（純額）	145,337	134,086
機械及び装置	¹ 18,813,998	¹ 18,556,855
減価償却累計額	16,838,093	16,640,941
機械及び装置（純額）	1,975,905	1,915,913
車両運搬具	99,819	99,669
減価償却累計額	89,951	90,248
車両運搬具（純額）	9,867	9,420
工具、器具及び備品	1,463,643	1,465,484
減価償却累計額	1,375,209	1,378,260
工具、器具及び備品（純額）	88,433	87,224
土地	¹ 2,791,150	¹ 2,791,150
リース資産	4,439,870	4,439,870
減価償却累計額	1,092,432	2,011,784
リース資産（純額）	3,347,438	2,428,086
建設仮勘定	42,073	1,100
有形固定資産合計	17,225,758	15,721,335
無形固定資産		
借地権	23,625	-
ソフトウェア	6,985	3,892

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
その他	7,709	7,709
無形固定資産合計	38,320	11,601
投資その他の資産		
投資有価証券	¹ 3,507,271	¹ 3,527,872
関係会社株式	454,372	454,372
関係会社長期貸付金	58,000	52,000
破産更生債権等	2,323	2,429
会員権	268,405	268,405
繰延税金資産	346,683	272,405
前払年金費用	3,029	311,413
その他	206,963	172,024
貸倒引当金	97,843	97,969
投資その他の資産合計	4,749,205	4,962,953
固定資産合計	22,013,284	20,695,891
資産合計	27,212,487	26,654,856
負債の部		
流動負債		
支払手形	² 2,194,444	^{2, 3} 2,164,763
買掛金	² 614,650	² 662,062
短期借入金	¹ 3,469,513	¹ 3,130,000
リース債務	979,979	804,222
未払金	56,754	260,635
未払費用	345,752	348,740
未払法人税等	17,577	252,031
前受金	28,071	26,865
預り金	28,770	27,194
賞与引当金	159,000	149,000
設備関係支払手形	52,860	5,113
流動負債合計	7,947,376	7,830,630
固定負債		
リース債務	2,756,657	1,952,434
退職給付引当金	19,136	450,980
役員退職慰労引当金	230,529	229,689
長期リース資産減損勘定	14,116	5,200
長期前受収益	417,873	312,347
その他	126,230	126,230
固定負債合計	3,564,543	3,076,882
負債合計	11,511,919	10,907,513

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,607,886	5,607,886
資本剰余金		
資本準備金	4,449,556	4,449,556
資本剰余金合計	4,449,556	4,449,556
利益剰余金		
利益準備金	701,359	701,359
その他利益剰余金		
退職給与積立金	2,700	2,700
別途積立金	2,862,200	2,862,200
繰越利益剰余金	2,451,941	2,476,981
利益剰余金合計	6,018,201	6,043,241
自己株式	606,384	606,538
株主資本合計	15,469,259	15,494,145
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	231,308	253,197
評価・換算差額等合計	231,308	253,197
純資産合計	15,700,567	15,747,343
負債純資産合計	27,212,487	26,654,856

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
売上高	16,755,067	15,859,744
売上原価		
製品期首たな卸高	223,568	206,820
当期製品製造原価	13,357,475	13,075,268
合計	13,581,044	13,282,089
他勘定振替高	₁ 43,415	₁ 42,012
製品期末たな卸高	206,820	655,171
製品売上原価	13,330,807	12,584,905
不動産賃貸原価	118,605	112,506
売上原価合計	13,449,413	12,697,411
売上総利益	3,305,654	3,162,332
販売費及び一般管理費		
荷造運搬費	442,566	439,390
貸倒引当金繰入額	-	902
報酬及び給料手当	811,619	770,818
賞与	77,936	52,521
賞与引当金繰入額	38,731	33,888
退職給付費用	58,634	84,542
法定福利費	134,810	82,790
減価償却費	90,319	82,552
賃借料	164,955	189,163
業務委託費	187,692	190,359
研究開発費	₄ 189,389	₄ 174,484
その他	325,892	301,665
販売費及び一般管理費合計	2,522,548	2,403,080
営業利益	783,105	759,252
営業外収益		
受取利息	4,449	3,073
受取配当金	62,479	69,701
受取家賃	17,516	17,400
その他	20,706	24,474
営業外収益合計	105,151	114,649
営業外費用		
支払利息	127,422	102,319
売上割引	38,188	36,254
その他	3,640	3,596
営業外費用合計	169,251	142,170
経常利益	719,005	731,730

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
特別利益		
固定資産売却益	2 9,704	2 24,501
貸倒引当金戻入額	11,561	-
特別利益合計	21,266	24,501
特別損失		
固定資産除却損	3 242	-
投資有価証券評価損	293,614	-
ゴルフ会員権評価損	10,000	-
特別損失合計	303,856	-
税引前当期純利益	436,416	756,232
法人税、住民税及び事業税	73,000	265,000
法人税等調整額	88,972	80,431
法人税等合計	161,972	345,431
当期純利益	274,443	410,800

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)		当事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
材料費	1	5,011,248	37.3	4,821,350	37.1
労務費		3,266,715	24.3	3,063,922	23.6
外注費		1,923,402	14.3	1,916,054	14.7
経費		3,248,909	24.1	3,193,723	24.6
当期総製造費用		13,450,275	100.0	12,995,051	100.0
期首仕掛品たな卸高		306,463		399,263	
合計		13,756,739		13,394,314	
期末仕掛品たな卸高		399,263		319,046	
当期製品製造原価		13,357,475		13,075,268	

(注) 1 経費のうち、主なものは次のとおりです。

項目	前事業年度(千円)	当事業年度(千円)
減価償却費	1,414,277	1,336,882

(原価計算の方法)

当社の生産形態は個々の注文による作業の集積ですが、その注文は多岐にわたり仕事の内容も複雑ですので、制度としての原価計算は実施していません。

【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	5,607,886	5,607,886
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	5,607,886	5,607,886
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	4,449,556	4,449,556
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	4,449,556	4,449,556
資本剰余金合計		
当期首残高	4,449,556	4,449,556
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	4,449,556	4,449,556
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	701,359	701,359
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	701,359	701,359
その他利益剰余金		
退職給与積立金		
当期首残高	2,700	2,700
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	2,700	2,700
別途積立金		
当期首残高	2,862,200	2,862,200
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	2,862,200	2,862,200
繰越利益剰余金		
当期首残高	2,568,669	2,451,941
当期変動額		
剰余金の配当	391,172	385,726
当期純利益	274,443	410,800
自己株式の処分	-	33

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
当期変動額合計	116,728	25,039
当期末残高	2,451,941	2,476,981
利益剰余金合計		
当期首残高	6,134,929	6,018,201
当期変動額		
剰余金の配当	391,172	385,726
当期純利益	274,443	410,800
自己株式の処分	-	33
当期変動額合計	116,728	25,039
当期末残高	6,018,201	6,043,241
自己株式		
当期首残高	482,804	606,384
当期変動額		
自己株式の取得	123,580	234
自己株式の処分	-	81
当期変動額合計	123,580	153
当期末残高	606,384	606,538
株主資本合計		
当期首残高	15,709,567	15,469,259
当期変動額		
剰余金の配当	391,172	385,726
当期純利益	274,443	410,800
自己株式の取得	123,580	234
自己株式の処分	-	47
当期変動額合計	240,308	24,886
当期末残高	15,469,259	15,494,145
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	103,671	231,308
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	127,636	21,889
当期変動額合計	127,636	21,889
当期末残高	231,308	253,197
評価・換算差額等合計		
当期首残高	103,671	231,308
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	127,636	21,889
当期変動額合計	127,636	21,889
当期末残高	231,308	253,197

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
純資産合計		
当期首残高	15,813,239	15,700,567
当期変動額		
剰余金の配当	391,172	385,726
当期純利益	274,443	410,800
自己株式の取得	123,580	234
自己株式の処分	-	47
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	127,636	21,889
当期変動額合計	112,671	46,775
当期末残高	15,700,567	15,747,343

【重要な会計方針】

1 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法にて評価しています。

(2) その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法にて評価しています。(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しています。)

時価のないもの

移動平均法による原価法にて評価しています。

2 たな卸資産の評価基準及び評価方法

(1) 製品

売価還元法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)にて評価しています。

(2) 原材料

先入先出法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)にて評価しています。

(3) 仕掛品

売価還元法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)にて評価しています。

3 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法によっています。

但し、建物(建物附属設備を除く)及び川越工場新聞印刷用機械及び装置については、定額法によっています。

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物 3年～50年

機械及び装置 4年～15年

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法によっています。

なお、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっています。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっています。

なお、リース取引開始日が企業会計基準第13号「リース取引に関する会計基準」の適用初年度開始前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。

4 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しています。

(2) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与に充当するため、支給見込み額のうち当事業年度の負担額を計上しています。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しています。なお、会計基準変更時差異(499,414千円)については、15年による按分額を費用処理しています。過去勤務債務は発生年度に全額費用処理しています。

数理計算上の差異は、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌期から費用処理しています。

(追加情報)

当社は、平成23年12月1日より、従来の適格退職年金制度から確定給付企業年金制度へ移行し、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号)を適用しています。なお、これによる損益への影響は軽微です。

(4) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しています。

なお当社は、平成20年6月に役員退職慰労金制度を廃止しており、計上額は過去分の要支給額となっています。

5 その他財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっています。

【表示方法の変更】

(貸借対照表関係)

前事業年度において、「投資その他の資産」の「その他」に含めていた「前払年金費用」は、金額的重要性が増したため、当事業年度より独立掲記することとしています。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っています。

この結果、前事業年度の貸借対照表において、「投資その他の資産」の「その他」として表示していた209,993千円は、「前払年金費用」3,029千円、「その他」206,963千円として組み替えています。

【追加情報】

(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)

当事業年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しています。

【注記事項】

(貸借対照表関係)

1 担保提供資産及び担保資産に対応する債務

担保提供資産

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
建物	6,827,816千円	6,491,159千円
構築物	33,356	31,291
機械及び装置	404,133	355,111
土地	1,439,085	1,439,085
投資有価証券	278,436	275,750
計	8,982,828	8,592,398

上記のうち、工場財団設定分

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
建物	2,693,273千円	2,549,631千円
構築物	33,356	31,291
機械及び装置	404,133	355,111
土地	132,854	132,854
計	3,263,618	3,068,889

担保資産に対応する債務

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
短期借入金	2,209,513千円	2,220,000千円
計	2,209,513	2,220,000

上記のうち、工場財団設定分

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
短期借入金	1,649,513千円	1,660,000千円
計	1,649,513	1,660,000

2 関係会社に対する資産及び負債

各科目に含まれている関係会社に対するものは、次のとおりです。

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
受取手形	38,115千円	32,751千円
売掛金	1,725	1,661
支払手形	1,950	1,550
買掛金	20,325	36,958

3 期末日満期手形

期末日満期手形の会計処理については、当事業年度末日は金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しています。

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
受取手形		31,517千円
支払手形		29,726

(損益計算書関係)

1 他勘定への振替は販売費及び一般管理費(消耗品費等)です。

2 固定資産売却益の内容は次のとおりです。

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
機械及び装置	9,704千円	257千円
借地権		24,243
計	9,704	24,501

3 固定資産除却損の内容は次のとおりです。

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
車両運搬具	242千円	

4 一般管理費に含まれる研究開発費は、次のとおりです。

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
	189,389千円	174,484千円

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首 株式数(株)	当事業年度 増加株式数(株)	当事業年度 減少株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
普通株式	1,036,529	453,776		1,490,305

(変動事由の概要)

増加数の内容は、平成23年3月24日開催の取締役会の決議による自己株式の取得450,000株及び単元未満株式の買取りによる増加3,776株です。

当事業年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首 株式数(株)	当事業年度 増加株式数(株)	当事業年度 減少株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
普通株式	1,490,305	955	200	1,491,060

(変動事由の概要)

増加数の内容は、単元未満株式の買取りによる増加955株です。

減少数の内容は、単元未満株式の売渡しによる減少200株です。

(リース取引関係)

1 ファイナンス・リース取引

(借主側)

所有権移転外ファイナンス・リース取引

(1) リース資産の内容

・有形固定資産

主として、印刷事業における生産設備(機械及び装置)及び電子部品製造事業における研究用開発設備(機械及び装置)です。

(2) リース資産の減価償却方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっています。

なお、リース取引開始日が企業会計基準第13号「リース取引に関する会計基準」の適用初年度開始前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりです。

リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額
前事業年度(平成23年3月31日)

	取得価額相当額	減価償却累計額 相当額	減損損失累計額 相当額	期末残高相当額
機械及び装置	1,715,280千円	1,150,568千円	14,116千円	550,594千円
工具、器具及び備品	54,209	44,270		9,938
合計	1,769,489	1,194,838	14,116	560,533

当事業年度(平成24年3月31日)

	取得価額相当額	減価償却累計額 相当額	減損損失累計額 相当額	期末残高相当額
機械及び装置	1,715,280千円	1,311,721千円	5,200千円	398,357千円

未経過リース料期末残高相当額及びリース資産減損勘定期末残高

未経過リース料期末残高相当額

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
1年以内	182,750千円	164,295千円
1年超	451,151	286,855
合計	633,901	451,151

リース資産減損勘定期末残高

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
	14,116千円	5,200千円

支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
支払リース料	200,260千円	199,756千円
リース資産減損勘定の取崩額	8,915	8,915
減価償却費相当額	172,472	171,091
支払利息相当額	22,371	17,006

減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法

減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっています。

利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっています。

(減損損失について)

リース資産に配分された減損損失はありませんので、項目等の記載は省略しています。

2 オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
1年以内	54,492千円	85,620千円
1年超	108,387	191,377
合計	162,879	276,997

3 転リース

転リースに該当し、かつ、利息相当額控除前の金額で貸借対照表に計上している金額

(1) リース投資資産

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
流動資産	24,192千円	24,192千円
投資その他の資産	159,264	135,072

(2) リース債務

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
流動負債	24,192千円	24,192千円
固定負債	161,280	137,088

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式の貸借対照表計上額
(単位：千円)

区分	平成23年3月31日	平成24年3月31日
子会社株式	451,872	451,872
関連会社株式	2,500	2,500
計	454,372	454,372

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載していません。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
(繰延税金資産)		
貸倒引当金	39,892千円	34,413千円
賞与引当金	63,600	56,322
退職給付引当金	7,654	159,799
役員退職慰労引当金	92,211	82,095
未払事業税	4,709	21,721
未払事業所税	3,482	3,145
ゴルフ会員権評価損	8,257	7,307
減損損失	310,897	233,986
長期前受収益	167,149	115,731
その他	32,615	30,256
繰延税金資産小計	730,470	744,780
評価性引当額	146,808	132,522
繰延税金資産合計	583,661	612,258
(繰延税金負債)		
前払年金費用	1,211	110,240
その他有価証券評価差額金	154,205	138,748
繰延税金負債合計	155,417	248,989
繰延税金資産の純額	428,244	363,268

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
法定実効税率	40.0%	40.0%
(調整)		
交際費等永久に損金に 算入されない項目	1.5	0.8
受取配当金等永久に益金に 算入されない項目	2.5	1.6
試験研究費の税額控除	2.0	1.9
住民税均等割等	3.6	2.1
評価性引当額の増減	3.6	0.4
税率変更による期末繰延税金資産 の減額修正		6.0
その他	0.1	0.1
税効果会計適用後の 法人税等の負担率	37.1	45.7

3 法定実効税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が平成23年12月2日に公布され、平成24年4月1日以後に開始する事業年度から法人税率の引下げ及び復興特別法人税の課税が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来40.0%から、平成24年4月1日に開始する事業年度から平成26年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異等については37.8%に、平成27年4月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異等については35.4%となります。この税率変更により、繰延税金資産は27,445千円減少し、その他有価証券評価差額金は18,029千円、法人税等調整額は45,474千円それぞれ増加しています。

(1株当たり情報)

項目	前事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
1株当たり純資産額	488.45円	489.91円
1株当たり当期純利益	8.43円	12.78円

- (注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在していないため記載していません。
2 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりです。

項目	前事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
1株当たり当期純利益		
当期純利益 (千円)	274,443	410,800
普通株主に帰属しない金額 (千円)		
普通株式に係る当期純利益 (千円)	274,443	410,800
普通株式の期中平均株式数 (千株)	32,557	32,143

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	
投資有価証券	その他有価証券	ヤマトホールディングス株式会社	1,040,469	1,330,760
		三菱UFJリース株式会社	170,000	618,800
		大日本スクリーン製造株式会社	400,228	298,170
		D I C 株式会社	1,009,324	168,557
		本田技研工業株式会社	50,600	159,137
		株式会社みずほフィナンシャルグループ	1,113,584	150,333
		株式会社十六銀行	509,738	145,275
		株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ	316,780	130,513
		株式会社三越伊勢丹ホールディングス	87,540	85,089
		三菱製紙株式会社	1,000,000	82,000
		その他39銘柄	1,198,729	359,235
		小計	6,896,993	3,527,872
計		6,896,993	3,527,872	

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却 累計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	31,071,066	5,377	48,204	31,028,239	22,673,886	466,067	8,354,352
構築物	1,673,802			1,673,802	1,539,715	11,250	134,086
機械及び装置	18,813,998	224,376	481,520	18,556,855	16,640,941	259,625	1,915,913
車両運搬具	99,819	1,750	1,900	99,669	90,248	2,101	9,420
工具、器具 及び備品	1,463,643	4,912	3,070	1,465,484	1,378,260	5,968	87,224
土地	2,791,150			2,791,150			2,791,150
リース資産	4,439,870			4,439,870	2,011,784	919,351	2,428,086
建設仮勘定	42,073	1,100	42,073	1,100			1,100
有形固定資産計	60,395,425	237,515	576,768	60,056,172	44,334,837	1,664,365	15,721,335
無形固定資産							
借地権							
ソフトウェア				46,058	42,166	3,093	3,892
その他				15,863	8,153		7,709
無形固定資産計				61,921	50,319	3,093	11,601

(注) 1 当期において目黒寮売却により借地権23,625千円、建物48,204千円(帳簿価額10,508千円)、工具、器具及び備品3,070千円(帳簿価額153千円)減少しています。また、機械及び装置については、印刷機械購入により184,246千円増加し、印刷機械売却により481,520千円(帳簿価額24,742千円)減少しています。

2 無形固定資産については、資産総額の1%以下であるため「当期首残高」、「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略しています。

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	101,843	5,310	796	4,387	101,969
賞与引当金	159,000	149,000	159,000		149,000
役員退職慰労引当金	230,529		840		229,689

(注) 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」は洗い替えによる戻入4,000千円及び入金に伴う取崩し387千円です。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	5,144
預金	
当座預金	591,065
普通預金	4,598
定期預金	1,024,391
別段預金	454
郵便振替貯金	299
計	1,620,810
合計	1,625,954

受取手形

相手先別内訳

相手先	金額(千円)
アサヒ軽金属工業株式会社	43,212
株式会社アルピオン	39,176
株式会社求龍堂	37,405
共立製薬株式会社	34,250
株式会社城南光村	32,751
その他	196,382
合計	383,177

期日別内訳

期日	金額(千円)
平成24年4月満期	104,959
平成24年5月満期	77,237
平成24年6月満期	116,340
平成24年7月満期	69,733
平成24年8月以降満期	14,906
合計	383,177

売掛金

相手先別内訳

相手先	金額(千円)
株式会社読売新聞東京本社	516,049
ヤマト運輸株式会社	421,827
アース製薬株式会社	52,382
あいおいニッセイ同和損害保険株式会社	43,114
インペリアル・エンタープライズ株式会社	37,939
その他	1,532,389
合計	2,603,702

売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

当期首残高 (千円) (A)	当期発生高 (千円) (B)	当期回収高 (千円) (C)	当期末残高 (千円) (D)	回収率 (%) $\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	滞留期間(日) $\frac{(A) + (D)}{2} \div \frac{(B)}{366}$
2,644,603	16,648,213	16,689,114	2,603,702	86.5	57.7

(注) 消費税等の会計処理は、税抜方式を採用していますが、上記「当期発生高」には消費税等が含まれています。

製品

区分	金額(千円)
印刷	655,171
合計	655,171

原材料

区分	金額(千円)
用紙	19,702
金属材料	9,319
薬品類	11,144
ガラス	851
その他	24,523
合計	65,540

仕掛品

区分	金額(千円)
印刷	291,611
電子部品製造	27,434
合計	319,046

支払手形
相手先別内訳

相手先	金額(千円)
D I C グラフィックス株式会社	490,376
三菱製紙販売株式会社	464,531
国際紙パルプ商事株式会社	137,168
新タック化成株式会社	108,632
富士フィルムグラフィックシステムズ株式会社	91,023
その他	873,030
合計	2,164,763

期日別内訳

期日	金額(千円)
平成24年4月満期	620,486
平成24年5月満期	505,976
平成24年6月満期	439,571
平成24年7月満期	460,618
平成24年8月以降満期	138,110
合計	2,164,763

買掛金
相手先別内訳

相手先	金額(千円)
三菱製紙販売株式会社	129,234
D I C グラフィックス株式会社	112,031
国際紙パルプ商事株式会社	30,243
新タック化成株式会社	21,494
株式会社メディア光村	17,920
その他	351,138
合計	662,062

短期借入金

借入先	金額(千円)
株式会社みずほコーポレート銀行	650,000
株式会社中京銀行	600,000
農林中央金庫	600,000
株式会社三菱東京UFJ銀行	450,000
株式会社埼玉りそな銀行	410,000
その他	420,000
合計	3,130,000

リース債務(固定負債)

相手先別内訳

相手先	金額(千円)
三菱UFJリース株式会社	1,952,434
合計	1,952,434

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り 及び買増し	
取扱場所	(特別口座) 東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社 本店
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社
取次所	
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	官報
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注) 1 当会社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができないこととして

ています。

会社法第189条第2項各号に掲げる権利

会社法第166条第1項の規定による請求をする権利

株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利

株主の有する単元未満株式の数と併せて単元株式数となる数の株式を売り渡すことを請求する権利

2 中央三井信託銀行株式会社は平成24年4月1日付で住友信託銀行株式会社及び中央三井アセット信託銀行株式会社と合併した結果、取扱場所及び株主名簿管理人は次の通り変更となりました。

取扱場所 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号

三井住友信託銀行株式会社 本店

株主名簿管理人 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号

三井住友信託銀行株式会社

3 平成24年6月29日付で、株主名簿管理人を次の通り変更しました。なお、特別口座の口座管理機関については、変更はありません。

株主名簿管理人 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号

三菱UFJ信託銀行株式会社

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しています。

- | | | | |
|-----------------------------------|--|-------------------------------|---------------------------|
| (1) 有価証券報告書
及びその添付書類
並びに確認書 | 事業年度
(第109期) | 自 平成22年4月1日
至 平成23年3月31日 | 平成23年6月29日
関東財務局長に提出。 |
| (2) 内部統制報告書 | 事業年度
(第109期) | 自 平成22年4月1日
至 平成23年3月31日 | 平成23年6月29日
関東財務局長に提出。 |
| (3) 四半期報告書及び確認書 | | | |
| | 第110期
第1四半期 | 自 平成23年4月1日
至 平成23年6月30日 | 平成23年8月15日
関東財務局長に提出。 |
| | 第110期
第2四半期 | 自 平成23年7月1日
至 平成23年9月30日 | 平成23年11月14日
関東財務局長に提出。 |
| | 第110期
第3四半期 | 自 平成23年10月1日
至 平成23年12月31日 | 平成24年2月14日
関東財務局長に提出。 |
| (4) 臨時報告書 | 企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2(株主総会における議決権行使の結果)の規定に基づく臨時報告書 | | 平成23年7月6日
関東財務局長に提出。 |
| (5) 有価証券報告書の訂正報告書 | 事業年度
(第109期) | 自 平成22年4月1日
至 平成23年3月31日 | 平成24年6月20日
関東財務局長に提出。 |

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成24年6月28日

光村印刷株式会社

代表取締役社長 鈴木 繁 殿

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 中井 新太郎

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 山田 円

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている光村印刷株式会社の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、光村印刷株式会社及び連結子会社の平成24年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、光村印刷株式会社の平成24年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、光村印刷株式会社が平成24年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。
 - 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成24年6月28日

光村印刷株式会社

代表取締役社長 鈴木 繁 殿

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 中井 新太郎

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 山田 円

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている光村印刷株式会社の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの第110期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、光村印刷株式会社の平成24年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。
- 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。